### 【別紙1】保険者の交付金・納付金等及び支援金等の額の算定に関する諸係数

### 3 1年度概算分

	区	分	根拠条文	平成31年度 (予算編成通知)
	前期高齢者給付費額	夏の伸率	省令第5条第1項第2号	0. 97289
	前期高齢者見込数の	)伸率	省令第8条第1項第2号	0. 98462
	総加入者見込数の傾	甲び率	省令第19条第2項第2号	0. 98364
	全保険者平均前期高	<b>斯齡者加入率見込値</b>	省令第10条第1項	0. 15356571
	前期高齢者加入率の	)下限割合	法第34条第4項(政令)	1. 00/100
	概算補正係数		省令第9条第3項	1. 08802
	調整対象外給付費額	(に係る算定率	法第34条第2項第2号(政令)	1. 55
概	一人平均前期高齢者	<b></b>	省令第11条	411, 108円
算前期	負担調整基準率		法第38条第4項(政令)	53. 521/100
高輪	概算負担調整基準起	2過保険者割合	法第38条第4項(政令)	6. 01/100
付	特別負担調整基準率	3	法第38条第5項(政令)	49. 27157/100
金 納	概算特別負担調整基	集準超過保険者割合	法第38条第5項(政令)	8. 93/100
付金	医療に関する給付費	と で	省令第18条第1項第1号口	1. 03529
	日雇拠出金の伸び率	<u> </u>	省令第18条第1項第2号口	0. 52699
	療養給付費等拠出金	きの伸び率	省令第18条第1項第3号口	0. 01368
	加入者一人当たりの	)負担調整対象見込額	省令第19条の2	156円
	概算負担調整額調整	<b>空率</b>	法第38条第6項	100/100
	概算額補正率		法第34条第4項	0. 982122813379
	政令で定める財政力	]基準	法第38条第1項第2号 (算定政令第1条の3第1号)	5, 699, 287円
	前期高齢者関係事務	S費拠出金単価 	省令第21条	3円50銭
概算後	加入者一人当たり負	担見込額	省令第38条	61, 742円
期高齢者	加入者一人当たり負 後期高齢者支援金の 後期高齢者関係事務	)総報酬割負担率	省令第38条の2	0. 02196938
者支援金	後期高齢者関係事務	S費拠出金単価 ————————————————————————————————————	省令第41条において準用する省令第 21条	3円90銭

### 【別紙2】保険者の交付金・納付金等及び支援金等の額の算定に関する諸係数

### 29年度確定分

	区 分	根拠条文	平成29年度 (予算編成通知)				
	全保険者平均前期高齢者加入率	省令第15条において準用する 省令第10条第1項	0. 15172464				
	前期高齢者加入率の下限割合	法第35条第5項(政令)	1.00/100				
	確定補正係数	省令第15条において準用する 省令第9条第3項	1. 09606				
	調整対象外給付費額に係る算定率	法第35条第2項第2号(政令)	1. 45				
確定前	一人平均前期高齢者給付費額	省令第16条	416, 036円				
期高	負担調整基準率	法第38条第4項(政令)	52/100				
齢者交付	特別負担調整基準率	法第38条第5項(政令)	48. 30577/100				
金 •	加入者一人当たりの負担調整対象額	省令第20条の2	233円				
納付金	確定負担調整額調整率 (低医療費水準保険者)	政令第1条の9第1号	90. 0516494770/100				
	確定負担調整額調整率 (低医療費水準保険者以外の保険者)	政令第1条の9第2号	100. 0516106311/100				
	確定額補正率	法第35条第4項	0. 985816598380				
	百分の五に相当する順位の 一人平均前期高齢者給付費額	政令第1条の9第1号	230, 382円				
	財政力の基準	法第39条第1項第2号 (算定政令第1条の8第1号)	5, 694, 284円				
	加入者一人当たり負担額	省令第39条の2	56, 342円				
確定後	総報酬割確定負担率	省令第39条の3	0. 02074565				
後期支援	後期高齢者支援金調整率 (加算対象保険者)	法121条第2項(政令)	100. 23/100				
援金	後期高齢者支援金調整率 (減算対象保険者)	法121条第2項(政令)	99. 9442048901/100				
	後期高齢者支援金調整率 (上記以外の保険者)	法121条第2項(政令)	100/100				
÷⊞	前期高齢者交付算定率	省令第3条	0. 000061				
調整金	前期高齢者納付算定率	省令第17条において準用する省令 第3条	0. 000061				
額	後期高齢者支援算定率	省令第36条において準用する省令 第3条	0. 000080				
	•	•	•				

#### 第1-1表① 平成31年度診療費の算出表 (入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護)

(70歳未満の一般被保険者(未就学児除く))

		被保険者数(延べ数)	診療費(実績)	被保険者一人当たり額	診療費総額	備考
平	〇月~〇月	人 ① A036-A126-A127-A128の集 計	千円 ① C092-C461-C485- C509の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \mathbb{H} \\ \mathbb{I} \\ \mathbb{I} \end{array}\right\}$	The state of the s	
成 28 年	〇月~〇月	② A036-A126-A127-A128の集 計	① C092-C461-C485- C509の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \textcircled{1} \\ (\textcircled{2} \div \textcircled{0}) \end{array}\right\}$		
度	計(年間)	③ (①+②)	③ (①+①)	$\left\{\begin{array}{ccc} & & & \\ \hline (3) & \div & 12 \end{array}\right)$		
平成	〇月~〇月	④ A036-A126-A127-A128の集 計	① C092-C461-C485- C509の集計/1000	$\left\{\begin{array}{ccc} & & & \\ \hline \begin{pmatrix} & & \\ \hline \begin{pmatrix} & & \\ \hline \end{pmatrix} & & \\ \hline \begin{pmatrix} & & \\ \hline \end{pmatrix} & & \\ \end{array}\right\}$		
成 29 年	〇月~〇月	⑤ A036-A126-A127-A128の集 計	⑤ C092-C461-C485- C509の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} (\$) \\ (\$ \div (\lozenge)) \end{array}\right\}$		
度	計(年間)	⑥ (④+⑤)	(1) + (15)	$\left\{\begin{array}{c} (6) \\ (6) \div 12 \end{array}\right\}$		②実績による伸び率 ②/②
平	〇月~〇月	⑦ A036-A126-A127-A128の集 計	① C092-C461-C485- C509の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \begin{array}{c} \textcircled{1} \\ \hline \end{array} \right\}$		
成 30 年	○月~○月	(9-7)		② × ( <u>②</u> )		
度	計(年間)			26 (24 + 25)		③)実績による伸び率 ②6/②
平成 31 年度	計(年間)	(1) (9) × ( (9) (6) )		(注4) ② (② × 伸び率) (伸び率)=√(②×30)	③ ( ② × ① (注5)	

<sup>(</sup>注1) この表は、退職被保険者等以外の者であって、70歳未満の者(未就学児を除く)について推計すること。

<sup>(</sup>注2)この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。

<sup>(</sup>注3)被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。

<sup>(</sup>注4)被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。

<sup>(</sup>注5) 算出された診療費総額に、平成31年診療報酬改定率※を乗じることが考えられる。 ※(例)99.9708%(1-0.0007×5/12)

#### 第1-1表② 平成31年度診療費の算出表 (入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護)

(70歳未満の一般被保険者(未就学児除く))

		被保険者数(延べ数)
平	〇月~〇月	人 ① A036-A126-A127-A128の集 計
成 28 年	8 0月~0月	② A036-A126-A127-A128の集 計
度	計(年間)	③ (①+②)
平	〇月~〇月	④ A036-A126-A127-A128の集 計
成 2 <u>9</u> 年	29	⑤ A036-A126-A127-A128の集 計
度	計(年間)	⑥ (④+⑤)
平	〇月~〇月	⑦ A036-A126-A127-A128の集 計
成 30 年	〇月~〇月	(9-7)
度	計(年間)	9 7× ( <u>6</u> <u>4</u> )
平 成 <u>31</u> 年 度	計(年間)	①

		診療費	被保	 険 者 ー 人 当 た り 額	診療費総額
	3月	千円 ① C092-C461-C485- C509の集計/1000		千円 ① ①/人数(3月分)	
26年度	4月~翌2月	① C092-C461-C485- C509の集計/1000	4月~翌2月	⑧ ⑫/人数(4~翌2月平均)	
	計(年間)	① (①+①)	計(年間)	⑨ ⑪/人数(3~翌2月平均)	
	3月	千円 (4) C092-C461-C485- C509の集計/1000	3月	千円 ② ① ① /人数(3月分)	
29年度	4月~翌2月	⑤ C092-C461-C485- C509の集計/1000	4月~翌2月	② ⑤/人数(4~翌2月平均)	
	計(年間)	(1)(h+1)(h)	計(年間)	② 16/人数(3~翌2月平均)	
			3月	千円 ② ②×H30改定率×{②/(①×H26改定 率×H28改定率)}^(2/3)	
31年度			4月~翌2月	② ② × H30改定率 × {② / (18 × H28改定率)}^(2/3)	
			計(年間)	25 23+24	②6 (②5 × ①) (注5)

※赤線:診療報酬改定

- (注1) この表は、退職被保険者等以外の者であって、70歳未満の者(未就学児を除く)について推計すること。
- (注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
- (注3)被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
- (注4)被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
- (注5) 算出された診療費総額に、平成31年診療報酬改定率※を乗じることや、10月~2月診療分の推計値に改定率99.93%を乗じることが考えられる。 ※(例)99.9708%(1-0.0007×5/12)

#### 第1-2表① 平成31年度診療費の算出表 (入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護) (一般未就学児)

		被保険者数(延べ数)	診療費(実績)	被保険者一人当たり額	診療費総額	備考
平	○月~○月	人 ① A126の集計	千円 ① C509の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \mathbb{G} \\ \mathbb{G} \end{array}\right\}$	The state of the s	
成 <u>28</u> 年	〇月~〇月	② A126の集計	① C509の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \textcircled{1} \\ (\textcircled{2} \div \textcircled{0}) \end{array}\right\}$		
度	計(年間)	③ (①+②)	①3 (①+②)	$\left\{\begin{array}{ccc} & & & \\ \hline (3) & \div & 12 \end{array}\right)$		
中 1	○月~○月	④ A126の集計	④ C509の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \begin{array}{c} \begin{array}{c} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \right\}$		
成 <u>29</u> 年	○月~○月	⑤ A126の集計	⑤ C509の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} (5) \\ (5 \div 0) \end{array}\right\}$		
度	計(年間)	⑥ (④+⑤)	((A)+(15))	$\left\{\begin{array}{c} \underline{\text{(i)}} \\ (\underline{\text{(i)}} \div \underline{\text{12}}) \end{array}\right\}$		②実績による伸び率 ③/⑩
平	○月~○月	⑦ A126の集計	① C509の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \boxed{\textcircled{1}} \\ (\boxed{\textcircled{2} \div O}) \end{array}\right\}$		
成 30 年	○月~○月	(9-7)		② × ( <u>②</u> )		
度	計(年間)	9 7× ( <u>6</u> )		②6 (②4 + ②5)		<ul><li>③実績による伸び率</li><li>⑤/③</li></ul>
平 成 <u>31</u> 年 度	計(年間)	①		(注4) ② (② × 伸び率) (伸び率)=√(② × ③)	③ (注5) (②)× ① 12	

<sup>(</sup>注1) この表は、退職被保険者等以外の者であって、未就学児のみについて推計すること。

<sup>(</sup>注2)この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。

<sup>(</sup>注3)被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。

<sup>(</sup>注4)被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。

<sup>(</sup>注5) 算出された診療費総額に、平成31年診療報酬改定率※を乗じることが考えられる。 ※(例)99.9708%(1-0.0007×5/12)

#### 第1-2表② 平成31年度診療費の算出表 (入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護) (一般未就学児)

		被保険者数(延べ数)
平成	〇月~〇月	人 ① A126の集計
成 <u>28</u> 年	○月~○月	② A126の集計
度	計(年間)	③ (①+②)
平	○月~○月	④ A126の集計
成 29 年	○月~○月	⑤ A126の集計
度	計(年間)	⑥ (④+⑤)
平	〇月~〇月	⑦ A126の集計
成 30 年	〇月~〇月	(9-7)
度	計(年間)	
平 成 <u>31</u> 年 度	計(年間)	① 9× ( <u>9</u> )

					T
		診療費	被保	険 者 一 人 当 た り 額	診療費総額
	3月	千円 ① C509の集計/1000	3月	千円 ① ①/人数(3月分)	The state of the s
26年度	4月~翌2月	⑫ C509の集計/1000	4月~翌2月	⑧ ①/人数(4~翌2月平均)	
	計(年間)	① (①+②)	計(年間)	⑨ ③/人数(3~翌2月平均)	
	3月	千円 ① C509の集計/1000	3月	千円 ② ① ① /人数(3月分)	
29年度	4月~翌2月	⑤ C509の集計/1000	4月~翌2月	② ⑤/人数(4~翌2月平均)	
	計(年間)	(( <b>4</b> +( <b>5</b> ))	計(年間)	② 16/人数(3~翌2月平均)	
			3月	千円 ② ② × H30改定率× {② / (① × H26改定 率×H28改定率)}^(2/3)	
31年度			4月~翌2月	② × H30改定率× [②/(®×H28改定率)]^(2/3)	
			計(年間)	25 23+24	® (25 × ① (注5)

※赤線:診療報酬改定

- (注1) この表は、退職被保険者等以外の者であって、未就学児のみについて推計すること。
- (注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
- (注3)被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
- (注4)被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
- (注5) 算出された診療費総額に、平成31年診療報酬改定率※を乗じることや、10月~2月診療分の推計値に改定率99.93%を乗じることが考えられる。 ※(例)99.9708%(1-0.0007×5/12)

#### 第2-1表① 平成31年度診療費の算出表 (入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護)

(70歳以上の一般被保険者(一般所得者))

		被保険者数(延べ数)	診療費(実績)	被保険者一人当たり額	診療費総額	備考
平	○月~○月	人 ① A127の集計	千円 ① C461の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \mathbb{H} \\ \mathbb{I} \\ \mathbb{I} \end{array}\right\}$		
成 <u>28</u> 年	〇月~〇月	② A127の集計	① C461の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \textcircled{1} \\ (\textcircled{2} \div \textcircled{0}) \end{array}\right\}$		
度	計(年間)	③ (①+②)	① (①+①)	$\left\{\begin{array}{ccc} & & & \\ \hline (3) & \div & 12 \end{array}\right) \ \right\}$		
平	〇月~〇月	④ A127の集計	④ C461の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \textcircled{1} \\ (\textcircled{4} \div \textcircled{0}) \end{array}\right\}$		
成 <u>29</u> 年	〇月~〇月	⑤ A127の集計	⑤ C461の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} (5) \\ (5) \div (1) \end{array}\right\}$		
度	計(年間)	⑥ (④+⑤)	(16) (14)+(15)	$\left\{\begin{array}{ccc} \frac{(6)}{(6) \div 12} \end{array}\right\}$		②実績による伸び率 ③/⑩
平	〇月~〇月	⑦ A127の集計	① C461の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \textcircled{1} \\ (\textcircled{7} \div \textcircled{0}) \end{array}\right\}$		
成 30 年	〇月~〇月	( <u>9</u> -7)				
度	計(年間)			②6 ( ②4 + ②5 )		③)実績による伸び率 ②6/③
平 成 <u>31</u> 年 度	計(年間)	① 9× ( <u>9</u> )		(注4) ② (② × 伸び率) (伸び率)=√(② × ③)	② (注5) [ ② × ① 12	

<sup>(</sup>注1) この表は、70歳以上の者(一般所得者)について推計すること。

<sup>(</sup>注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。

<sup>(</sup>注3)被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。

<sup>(</sup>注4)被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。

<sup>(</sup>注5) 算出された診療費総額に、平成31年診療報酬改定率※を乗じることが考えられる。 ※(例)99.9708%(1-0.0007×5/12)

# 第2-1表② 平成31年度診療費の算出表 (入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護) (70歳以上の一般被保険者(一般所得者))

		被保険者数(延べ数)
平	○月~○月	人 ① A127の集計
成 28 年	○月~○月	② A127の集計
度	計(年間)	③ (①+②)
平	〇月~〇月	④ A127の集計
成 <u>29</u> 年	〇月~〇月	⑤ A127の集計
度	計(年間)	⑥ (④+⑤)
平	〇月~〇月	⑦ A127の集計
成 <u>30</u>	〇月~〇月	( <u>9</u> - <u>7</u> )
度	計(年間)	
平 成 <u>31</u> 年 度	計(年間)	① ③× 〔 <u>③</u> ⑥ 〕

				1
	診療費	被保	険 者 一 人 当 た り 額	診療費総額
3月	千円 ① C461の集計/1000	3月	千円 ① ①/人数(3月分)	M
4月~翌2月	① C461の集計/1000	4月~翌2月	⑧ ⑪/人数(4~翌2月平均)	
計(年間)	① (①+②)	計(年間)	⑨ ① /人数(3~翌2月平均)	
3月	千円 ④ C461の集計/1000	3月	千円 ② ① ① 人数(3月分)	
4月~翌2月	⑤ C461の集計/1000	4月~翌2月	② ⑤/人数(4~翌2月平均)	
計(年間)	( <b>(4)</b> +( <b>15</b> ))	計(年間)	② 16/人数(3~翌2月平均)	
		3月	千円 ② ② × H30改定率× {②/(①×H26改定 率×H28改定率)}^(2/3)	
		4月~翌2月	② × H30改定率× {② / (® × H28改定 率)}^(2/3)	
		計(年間)	25 23+24	® (造5) × ① 12
	4月~翌2月 計(年間) 3月 4月~翌2月	3月   1   C461の集計/1000	3月   10   C461の集計/1000   10   3月   4月~翌2月   10   10   10   10   10   10   10   1	千円   3月   ① C461の集計 / 1000   4月~翌2月   ② ① (1) / 人数(3月分)   千円   3月   ② (461の集計 / 1000   4月~翌2月   ③ ② (4~翌2月平均)   千円   3月   ③ C461の集計 / 1000   3月   ② (4) / 人数(3~翌2月平均)   千円   3月   ③ (4) / 人数(3月分)   4月~翌2月   ② (4) / 人数(4~翌2月平均)   3月   ② (4) / 人数(4~翌2月平均)   3月   ③ (4) / 人数(4~翌2月平均)   3月   ② (5) / 人数(4~翌2月平均)   3月   ② (6) / 人数(3~翌2月平均)   3月   ② (7) / (7

※赤線:診療報酬改定

- (注1) この表は、70歳以上の者(一般所得者)について推計すること。
- (注2)この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
- (注3)被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
- (注4)被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
- (注5) 算出された診療費総額に、平成31年診療報酬改定率※を乗じることや、10月~2月診療分の推計値に改定率99.93%を乗じることが考えられる。 %(例)99.9708%(1-0.0007×5/12)

### 第2-2表① 平成31年度診療費の算出表 (入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護)

(70歳以上の一般被保険者(現役並み所得者))

		被保険者数(延べ数)	診療費(実績)	被保険者一人当たり額	診療費総額	備考
<del>ग</del>	〇月~〇月	人 ① A128の集計	千円 ① C485の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \mathbb{H} \\ \mathbb{I} \\ \mathbb{I} \end{array}\right\}$	A	
成 <u>28</u> 年	〇月~〇月	② A128の集計	① C485の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \textcircled{1} \\ (\textcircled{2} \div \textcircled{0}) \end{array}\right\}$		
度	計(年間)	③ (①+②)	① (①+①)	$\left\{\begin{array}{c} \boxed{3} \\ (\boxed{3} \div 12) \end{array}\right\}$		
平 1	〇月~〇月	④ A128の集計	① C485の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} (4) \\ (4) \\ (4) \end{array}\right\}$		
成 <u>29</u> 年	〇月~〇月	⑤ A128の集計	⑤ C485の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} (5) \\ (5 \div (1)) \end{array}\right\}$		
度	計(年間)	⑥ (④+⑤)	16 (14+15)	$\left\{\begin{array}{c} (6) \\ (6) \div (12) \end{array}\right\}$		②実績による伸び率 ③/②
中 1	〇月~〇月	⑦ A128の集計	① C485の集計/1000	$\left\{\begin{array}{c} \textcircled{1} \\ (\textcircled{2} \div \textcircled{0}) \end{array}\right\}$		
成 30 年	〇月~〇月	(9-7)				
度	計(年間)	9 7× ( <u>6</u> )		26 (24 + 25)		<ul><li>③実績による伸び率</li><li>⑥/③</li></ul>
平 成 <u>31</u> 年 度	計(年間)	①		(注4) ② (② × 伸び率) (伸び率)=√(② × ③)	② (注5) [ ② × ① 12 ]	

<sup>(</sup>注1) この表は、70歳以上の者(現役並み所得者)について推計すること。

<sup>(</sup>注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。

<sup>(</sup>注3)被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。

<sup>(</sup>注4)被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。

<sup>(</sup>注5) 算出された診療費総額に、平成31年診療報酬改定率※を乗じることが考えられる。 ※(例)99.9708%(1-0.0007×5/12)

#### 第2-2表② 平成31年度診療費の算出表 (入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護)

(70歳以上の一般被保険者(現役並み所得者))

		被保険者数(延べ数)						
平成	〇月~〇月	人 ① A128の集計						
<u>28</u> 年	〇月~〇月	② A128の集計						
度	計(年間)	③ (①+②)						
平	○月~○月 ④ A128の集計							
成 29 年	〇月~〇月	⑤ A128の集計						
度	計(年間)	⑥ (④+⑤)						
平	〇月~〇月	⑦ A128の集計						
成 30 年	〇月~〇月	( <u>9</u> - <u>7</u> )						
度	計(年間)							
平成 31 年度	計(年間)	① 9× ( <u>9</u> )						

		診療費	被保	険 者 一 人 当 た り 額	診療費総額
	3月	千円 ① C485の集計/1000	3月	① ①/人数(3月分)	M
26年度	4月~翌2月	⑫ C485の集計/1000	4月~翌2月	⑧ ⑫/人数(4~翌2月平均)	
	計(年間)	① (①+②)	計(年間)	⑨ ① /人数(3~翌2月平均)	
	3月	千円 ① C485の集計/1000	3月	千円 ② ① ① 人数(3月分)	
29年度	4月~翌2月	⑤ C485の集計/1000	4月~翌2月	② ⑤/人数(4~翌2月平均)	
	計(年間)	①6 (①+①5)	計(年間)	② 16/人数(3~翌2月平均)	
			3月	千円 ② ②×H30改定率×{②/(①×H26改定 率×H28改定率)}^(2/3)	
31年度			4月~翌2月	② × H30改定率× {②/(18×H28改定率)}^(2/3)	
			計(年間)	25 23+24	26 (25 × ① (注5)

※赤線:診療報酬改定

- (注1) この表は、70歳以上の者(現役並み所得者)について推計すること。
- (注2)この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
- (注3)被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
- (注4)被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
- (注5) 算出された診療費総額に、平成31年診療報酬改定率※を乗じることや、10月~2月診療分の推計値に改定率99.93%を乗じることが考えられる。 ※(例)99.9708%(1-0,0007×5/12)

### 第3表 平成31年度補助対象医療費及び保険者負担額(未就学児を分け、診療別のものは合算した場合)

様式第9(その1)、様式第9(その2)は、事業報告シス テム(療養給付費負担金申請用)を示している。

	<u>,                                      </u>									
	診療費総額 (第1表・第2表で算出 された診療費の額)	薬剤支給額 (① × 割合)	療養の給付費総額 (①+②)	他法優先公費負担額 (③ × 割合)	療養の給付費 (③ - ④)	療養費 (⑤×割合)	実績給付率 (過去3年分の給付率の平均を用いる)	保険者負担額 (⑤ +⑥)×給付率	補助対象保険者負担額	療養給付費等負担金 (医療分)
	1	2	3	4	(5)	6	7	8	9	10
未就学児	第1-2表®		①の額				[(C344+C437)+C598 × C343/C26] /(C343-C347)		8	
70歳未満	第1-1表®		①の額				[((C27-C236-C290-C344)+(C48- C395-C419-C437))+C598 × (C26- C235-C289-C343)/C26]/ [(C26-C235-C289-C343)-(C30- C239-C293-C347)]		⑧× 様式第9(その1) #133 /(様式第9(その1) #133 +様式第9(その1) #161)	
70歳以上 (一般所得者)	第2-1表®		①の額				[(C236+C395)+C598 × C235/C26] /(C235-C239)		8× (様式第9(その1)#233 +様式第9(その2)#233) /(様式第9(その1)#233 +様式第9(その2)#233 +様式第9(その1)#261 +様式第9(その2)#261)	
70歳以上 (現役並み所得者)	第2-2表®		①の額				[(C290+C419)+C598 × C289/C26] /(C289-C293)		8× (様式第9(その1)#333 +様式第9(その2)#333) /(様式第9(その1)#333 +様式第9(その2)#333 +様式第9(その1)#361 +様式第9(その2)#361)	
合 計	第X表、第1表、第2表 ⑱の集計		①の額	赤枠内は下記の式により計算している。  0.32 × [ 補助対象保険者負担額【合計】 - 【第9表】のAA年度当該保険者前期高齢者交付金額 + (【第8表】のAA年度当該保険者前期高齢者納付金等額 - 前期高齢者納付金関係事務費拠出金額 ) - { 【第9表】のAA年度当該保険者概算調整対象基準額 × 【第6-2表】のAA年度概算退職被保険者等所属割合 - (【第6-2表】のCC年度退職被保険者等に係る概算調整対象基準額相当額 - 【第6-2表】のCC年度確定調整対象基準額相当額 + 【第6-2表】ののCC年度退職被保険者等に係る概算調整対象基準額相当額 - 【第6-2表】のCC年度確定調整対象基準額相当額 + 【第6-2表】の調整金額 ) } - 0.5 × (TSB04.保険者支援制度(医療分・一般分)(AA年度) + TSB04.保険者支援制度(後期支援金分・一般分)(AA年度) + TSB04.保険者支援制度(介護納付金分・一般分)(AA年度) + 前期高齢者終付金分・分・一般分)見込額(AA年度) + TSB04.保険料軽減額(保険基盤安定制度分・支援金分・一般分)見込額(AA年度) + TSB04.保険料軽減額(保険基盤安定制度分・支援金分・一般分)見込額(AA年度) ) ]						

	算	出	方		
薬剤支給割合算出基礎(②の割合)					
公費負担割合算出基礎(④の割合) (過去3年分の算出基礎の平均を用いる)		未就学分 C300/C296 70歳未満(C6-C19) 70歳以上(一般所得者)C192/C188	2-C246-C300)/(C2-C188-C2- 70歳以上(現役並み所得者)C246/C2		
療養費支給割合算出基礎(⑥の割合) (過去3年分の算出基礎の平均を用いる)	未就学分[(C325-C329)+(C337-C341)]/(C296-C300) 70歳未満[((C20-C24)+(C100-C104))-((C325-C329)+(C337-C341))-((C217-C221)+(C229-C233))- ((C271-C275)+(C283-C287))]/[(C2-C6)-(C296-C300)-(C188-C192)-(C242-C246)] 70歳以上(一般所得者)[(C217-C221)+(C229-C233)]/(C188-C192) 70歳以上(現役並み所得者)[(C271-C275)+(C283-C287)]/(C242-C246)				

## 普通交付金(療養給付費等交付金分)の予算編成の構成(第4表~第6表)

平成31年度予算編成通知における普通交付金(療養給付費等交付金分)(以下、「療養給付費等交付金分」)の算出表の構成は、 以下のとおりである。

第4表 平成31年度退職被保険者等数の算出表

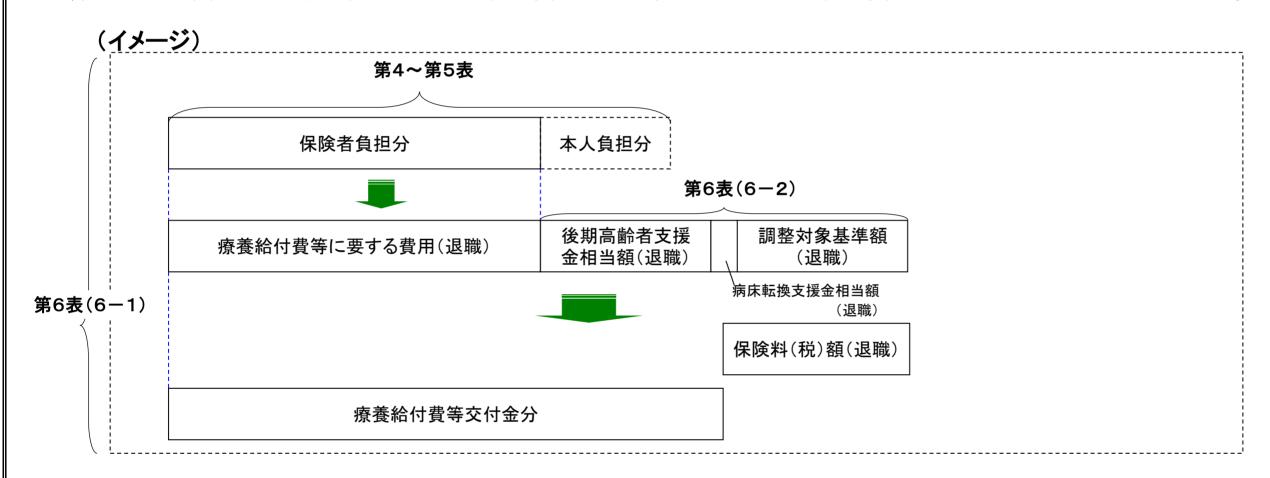
第5表 平成31年度診療費の算出表

第6表 (6-1) 平成31年度療養給付費等交付金分の算出表

(6-2) 「退職被保険者等に係る後期高齢者支援金相当額、病床転換支援金相当額及び調整対象基準額」の算定手順

#### < 説 明 >

- 1. 第4表については、「平成30年度予算編成の構成」と同様に、適用実績及び予算関係資料の様式9を使用した推計となっている。
  - 平成30年4月1日(年度開始時)の被保険者等数をベースとして、遡及適用による増及び年齢到達による減により、 平成31年度末までの被保険者等数を推計している。
- 2. 第5表では、平成30年3~11月の1人当たり診療費実績をベースとして、過去の実績から年度額を推計している。 なお、退職被保険者本人と、退職被保険者の被扶養者については、年齢構成が異なることから、各別に診療費の推計 を行うこととしている。
- 3. 第6表(6-1)では、第5表の診療費から療養給付費を推計し、これに(6-2)で算定する後期高齢者支援金相当額等を合算し、保険料(税)額を減じることで、療養給付費等交付金分を算出することとしている。
- 4. 都道府県は、管内市町村が算出した療養給付費等交付金分の合計を療養給付費等交付金として計上することとする。

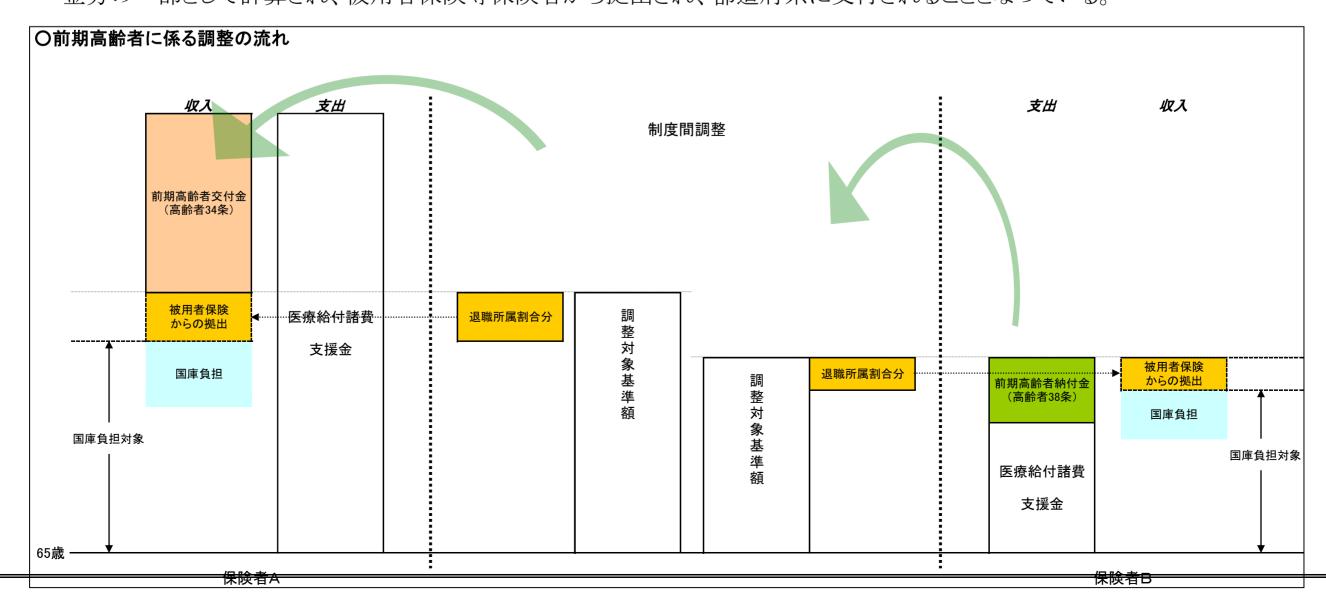


### 〔参考〕調整対象基準額(退職)について(平成20年度~)

65~74歳の前期高齢者に係る医療給付費等については、全国平均に照らして、その保険者の全加入者数に見合った前期高齢者に係る医療給付費等はいくらであるか(調整対象基準額)を算定し、それを超える部分が前期高齢者交付金として交付される。

この調整対象基準額は、退職被保険者等も含めた国保全体の加入者数に応じた額となっているため、退職被保険者等が所属する割合の分だけ、調整対象基準額が高く算定されていることになる。(下図中央の 部分)

調整対象基準額が高く算定された■分は、前期高齢者交付金が少なく算定されるが、別途、療養給付費等交付金分の一部として計算され、被用者保険等保険者から拠出され、都道府県に交付されることとなっている。



#### 第4表 平成31年度退職被保険者等数の算出表

1. 平成30年4月1日現在の退職被保険者等数(平成31年度予算関係等資料 様式9より)

(単位:人)

退職被保険者本人			\$28.4.2 ~\$29.4.1	\$29.4.2 ~\$30.4.1	S30.4.2~	小計	合計
生年月日 (年度当初)		人数	64歳	63歳	~62歳	3 41	
S28.4.2~S29.4.1	64歳	3		5	6		
S29.4.2~S30.4.1 63歳		7		8	10		
S30.4.2~	~62歳			9			
合計		1	4			2	

<sup>※1</sup> 平成30年4月1日現在または、同年3月31日現在。

2. 平成30年度における退職被保険者等の遡及適用者数(増要素)

(退職被保険者等)※本人および被扶養者の合計

退職被保険者等	遡及適用数 (65歳未満のみ)	(再掲) うち64歳※				
平成30年4~12月						
平成30年度見込	11)	12				

※生年月日がS28.4.2~S29.4.1の退職被保険者本人およびその被扶養者

3. 退職被保険者等における65歳到達による非該当者数(減要素)

	65歳到達による減	
平成30年度	(3)	(3+4+5+6+12)
平成31年度	<b>(4)</b>	(7+8+9+11)

4. 平成30年度および平成31年度の平均被保険者等数の見込

平成30年度 <b>当初</b> の被保険者等数 ············	15 0	(1)+2)	
平成30年度末の被保険者等数の見込	16	(15+(1)-(13))	
(平成31年度 <b>当初</b> の被保険者等数の見込)	0		
平成31年度末の被保険者等数の見込	0	(16-14+r)	(注1)
(A)平成30年度 <b>平均</b> 被保険者等数の見込 ·········	0	$\{ (1) + (6) \div 2 \}$	
(B)平成31年度 <b>平均</b> 被保険者等数の見込 ···········	0	$\{ (16+17) \div 2 \}$	

(注1)

"r"については、平成32年3月31日までに遡及適用される見込みの退職被保険者等を推計し、加算すること。

- ●人口の年齢別構成割合や就業状況、適用状況等を勘案し、以下の影響を踏まえたうえで見込数が過小とならないように注意すること。
- ●遡及適用においては、平成25年度以降は老齢厚生年金(報酬比例部分)の受給開始年齢が引き上がっていること(繰上支給の場合は除く)に注意すること。

<sup>※2「</sup>同一世帯に所属する退職被保険者本人の生年月日区分」ごとに、その被扶養者の生年月日区分別の人数を集計したもの。

#### 第5表 平成31年度診療費の算出表 (入院・入院外・歯科・入院時食事療養費)

(65歳未満の退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別)

	診療月	退職被保険者等数 (延べ数)	診療費(実 績)	退職被保険者等 1人当たり診療費	診療費 総 額	備考
平 成 2	3~11	1	<b>千円</b> ⑨	$\left\{\frac{9}{(1\div 9)}\right\}$	千円	65歳未満の実績を使用
8 年 度	12~2	2	10	$\left\{\begin{array}{c} \textcircled{10} \\ (\textcircled{2} \div \textcircled{3}) \end{array}\right\}$		
平 成 2	3~11	3	<b>千円</b> ⑪	$\left\{\begin{array}{c} \mathbb{G} \\ \mathbb{G} \end{array}\right\}$		65歳未満の実績を使用
9 年 度	12~2	4	12	$\left\{\begin{array}{c} \textcircled{1} \\ (\textcircled{4} \div \textcircled{3}) \end{array}\right\}$		
77	3~11	(5)	13	$\left\{ \begin{array}{c} \begin{array}{c} \\ \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \\ \end{array} \\ \end{array} \right\} $		65歳未満の実績を使用
平成30	12~2	⑥ (⑦ <b>-</b> ⑤)		[ ( )		
0 年度	計(12ヶ月)	⑦ 第4表の(A) 平成30年度平均被保険者数×12		②① ( ® + ® )		
平成31年度	計(年間) (注1)	⑧ 第4表の(B) 平成31年度平均被保険者数×12		② ( ② × 伸び率 ) (注2)		

「人あたり診療費 過去2年程度の伸び率の平均 
$$\left\{ \left( \frac{(\hat{\mathbb{I}} + \hat{\mathbb{I}})}{(\hat{\mathbb{I}} + \hat{\mathbb{I}})} + \frac{20}{(\hat{\mathbb{I}} + \hat{\mathbb{I}})} \right) \div 2 \right\}$$

<sup>(</sup>注) 1 この表は、65歳未満の退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別について作成すること。 2 平成30年度から31年度への1人当たり診療費の伸び率は、過去2年程度の伸び率の平均を使用する等、<u>各市町村保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。</u> (参考)

#### 第6表 (6-1) 平成31年度療養給付費等交付金分の算出表

(退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別)

(単位 : 千円)

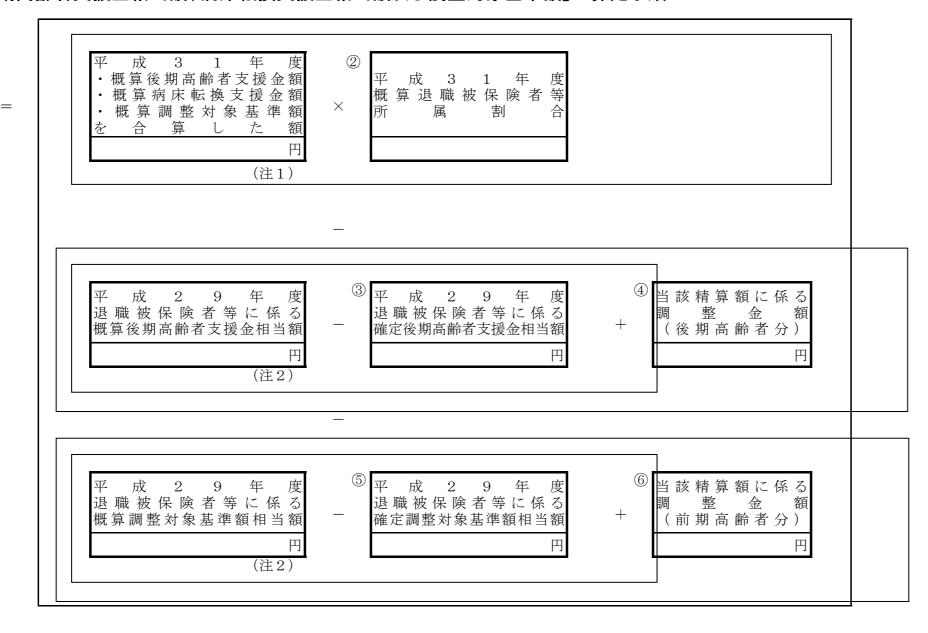
	診療費総額 (第5表の本人、 被扶養者) ①	薬剤支給額 ( ① × 割合) ②	療養の給付費総額 ( ① + ② ) ③	公費負担額 ( ③ × 割合) ④	医療費(3 - 4)	療養費 (療養につき算定した費用の額) (⑤ × 割合)	保険者負担額 (⑤ + ⑥ ) × 給付率 ⑦	退職被保険者等に係る後期高 齢者支援金相当額、病床転換 支援金相当額及び調整対象基 準額 ⑧	保険料(税)額 ⑨	療養給付費等交付金分
(平成31年	3月~平成32年2月									
入院										
入院外										
歯科										
入院時										
食事療養費										
計										

- (注) 1 この表は、65歳未満の退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別について作成すること。
  - 2 ②、④及び⑥欄の割合は、過去2カ年程度の実績に基づいて算出した、診療費(療養の給付費)の総額に対する割合を使用すること。
  - 3 ⑦欄の給付率は、平成30年度(3~11月)の実績給付率を使用すること。
  - 4 ⑧欄の退職被保険者等に係る後期高齢者支援金額等は、第6表(6-2)の①の額を計上すること。
  - 5 平成30年度(3~11月)の実績についても、誤りがないか十分確認されたいこと。

#### (6-2)「退職被保険者等に係る後期高齢者支援金相当額、病床転換支援金相当額及び調整対象基準額」の算定手順

① 退職被保険者等に係る後期高齢者支援金相当額、病床転換支援金相当額及び調整対象基準額円

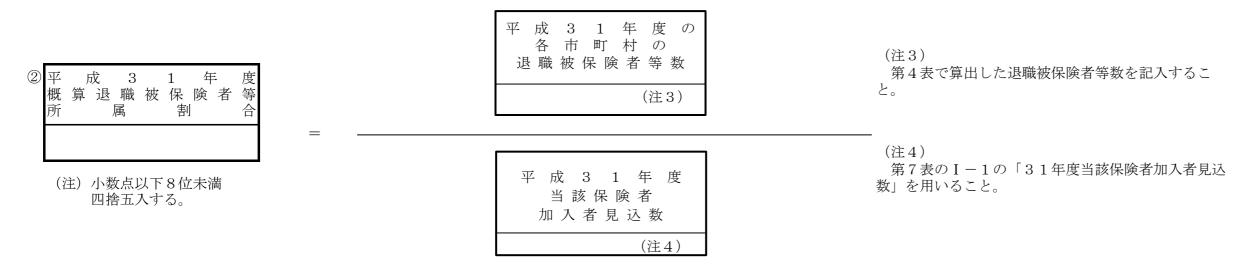
(1円未満切捨)



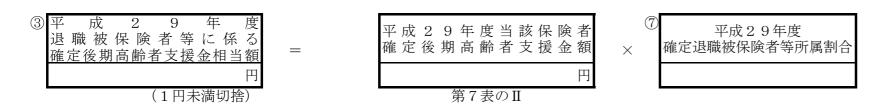
#### (注1)

第7表のI「31年度当該保険者概算後期高齢者支援金額」と第8表のI「31年度当該保険者病床転換支援金額」の合算額に、第9表のI-1-A又は第10表のI-1「31年度当該保険者概算調整対象基準額」を加算した額を記入すること。 (注2)

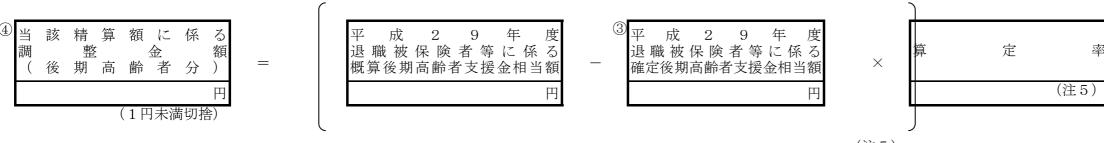
平成29年4月3日付けで支払基金から通知された「平成29年度退職者医療概算交付金の交付申請について」の「平成29年度退職者医療交付金交付申請金額計算書」の「⑥本年度退職被保険者等に係る調整対象基準額等の合計額」の算出計算内訳中の「⑥本年度退職被保険者等に係る概算額」の各欄の金額を記入すること。 ※ただし、額の変更があった場合は変更後の金額を記入すること。 ② 「平成31年度概算退職被保険者等所属割合」は、次により算出すること。

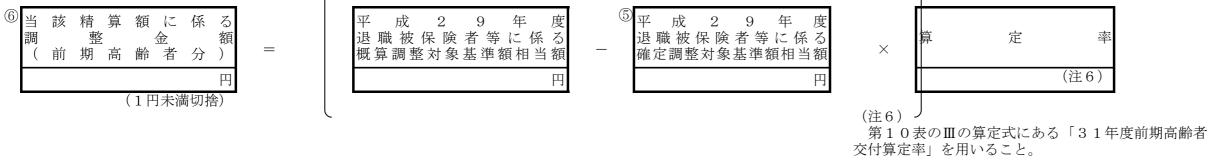


③ 「平成29年度退職被保険者等に係る確定後期高齢者支援金相当額」は、次により算出すること。

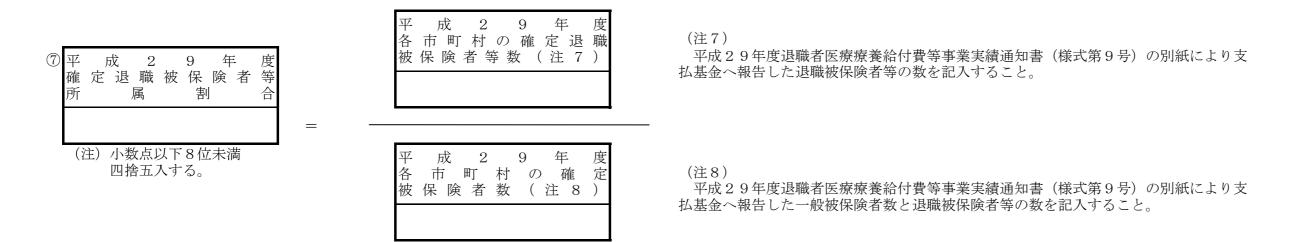


④ 「当該精算額に係る調整金額(後期高齢者分)」は、次により算出すること。

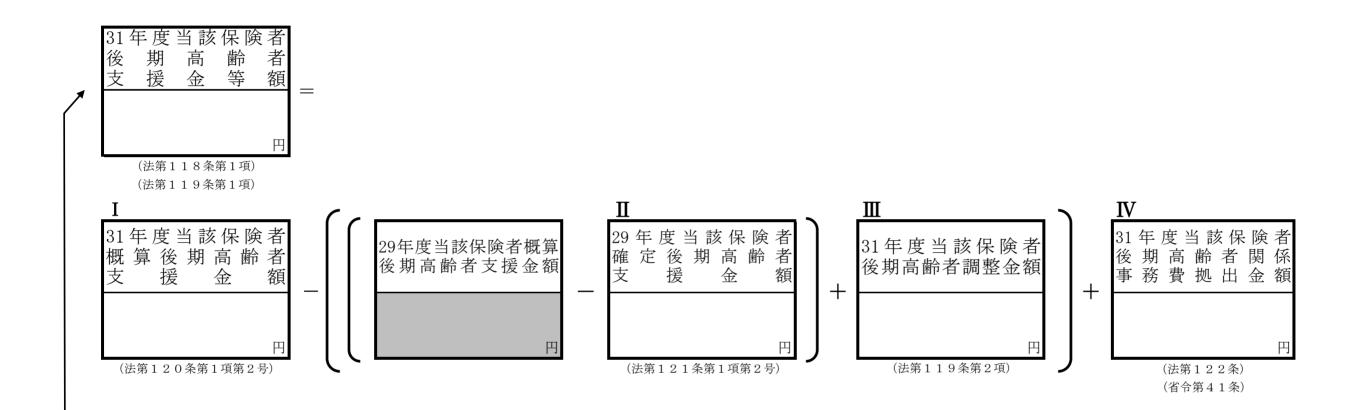


(注5) 第7表のⅢの算定式にある「31年度後期高齢者支援算定率」を用いること。 

⑦ 「平成29年度確定退職被保険者等所属割合」は、次により算出すること。



### 第 7 表 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 額 算 定 手 順 <u>(被用者保険等保険者以外)</u>



※ 法:高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)

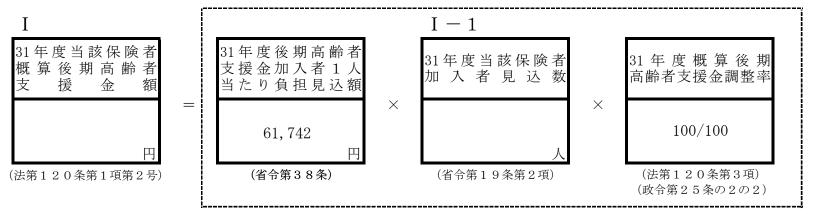
政令:前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令(平成19年政令第325号)

省令: 高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令(平成19年厚生労働省令第140号)

※ 諸係数については、政府予算案に基づく数値であり、予算編成のための暫定数値である。

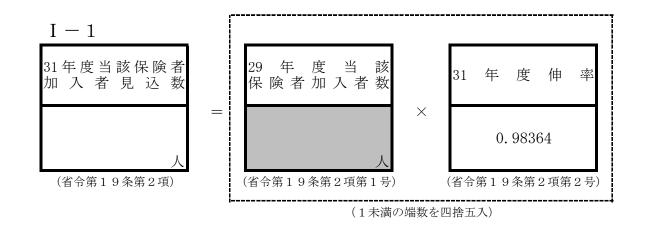
√※ 31年度概算後期高齢者支援金額ー((29年度概算後期高齢者支援金額−29年度確定後期高齢者支援金額)+31年度後期高齢者調整金額)の合計がマイナスの場合は、後期高齢者支援金分は還付される。なお、この場合であっても後期高齢者関係事務費拠出金分については別途拠出が必要となる。

### I 31年度概算後期高齢者支援金額の算定式

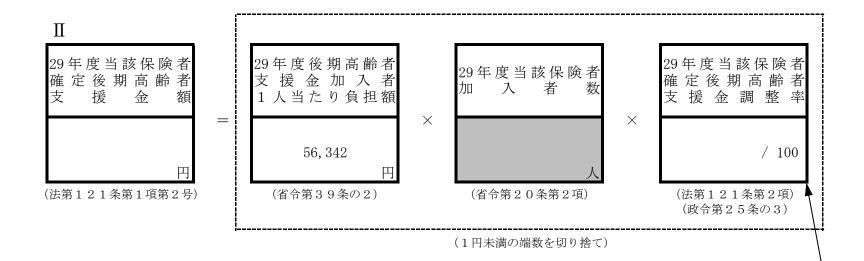


(1円未満の端数を切り捨て)

#### I-1 当該保険者加入者見込数

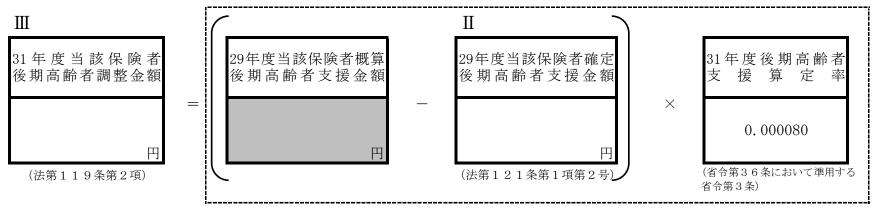


### Ⅱ 29年度確定後期高齢者支援金額の算定式



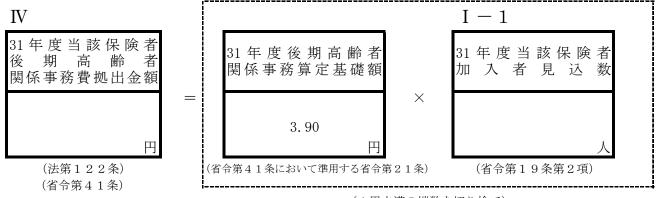
- 〇 「平成29年度後期高齢者支援金の加算対象保険者への該当について」により、 加算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「<u>100分の100.23</u>」を用いること。
- 〇 「平成29年度後期高齢者支援金の減算対象保険者への該当について」により、 減算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「<u>100分の99.9442048901</u>」を用いること。
- 〇 加算対象保険者又は減算対象保険者に該当した旨を通知されていない保険者は、平成29年度加算・減算制度の対象外保険者であるため、「<u>100分の100</u>」を用いること。

### Ⅲ 31年度当該保険者後期高齢者調整金額の算定式



(1円未満の端数を切り捨て)

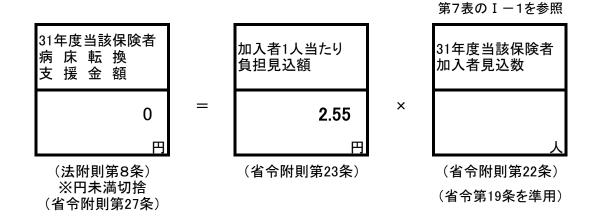
### IV 31年度当該保険者後期高齢者関係事務費拠出金額の算定式



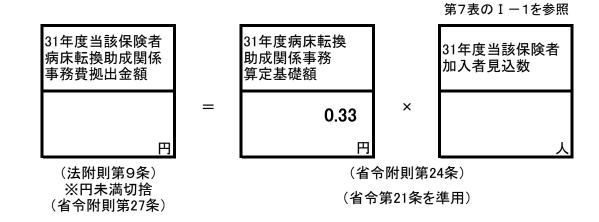
(1円未満の端数を切り捨て)

### 第8表 病床転換支援金額等(病床転換支援金・病床転換助成関係事務費拠出金)算定手順

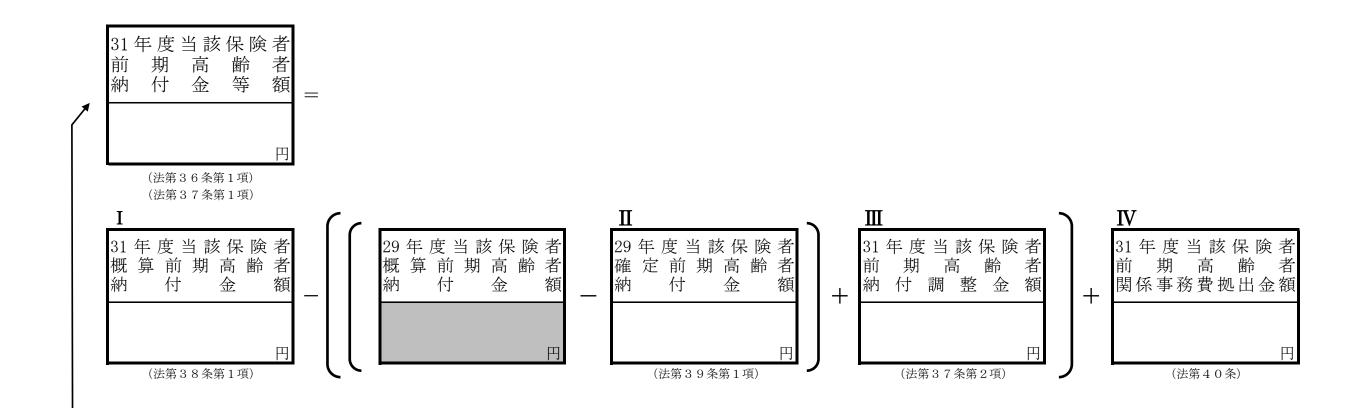
#### I 病床転換支援金額の算定式



#### Ⅱ 病床転換助成関係事務費拠出金額の算定式

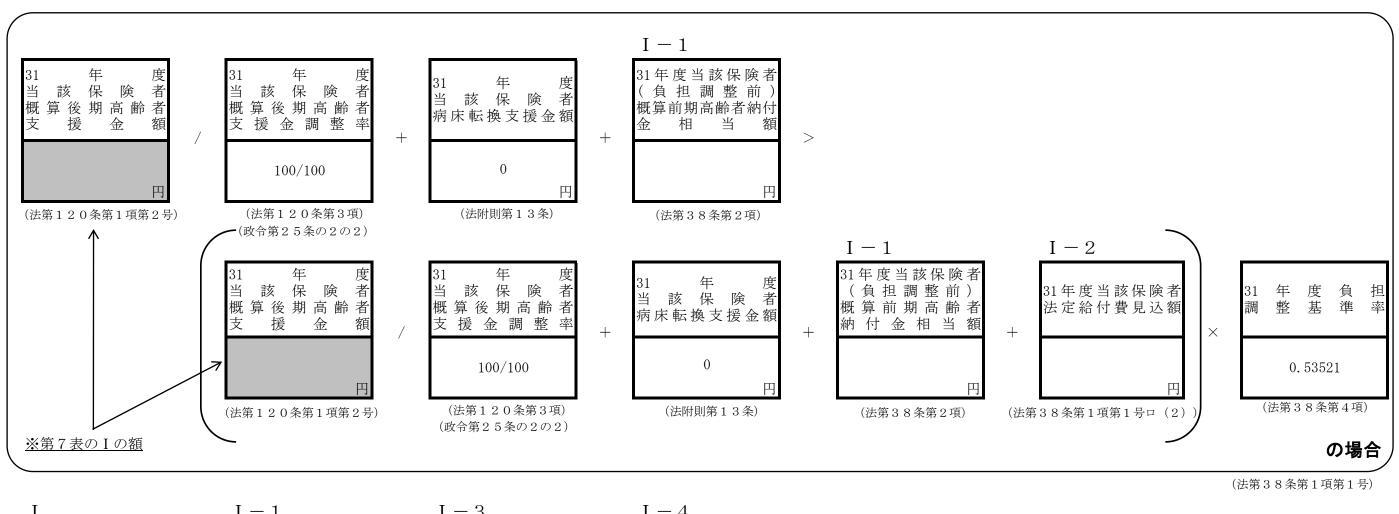


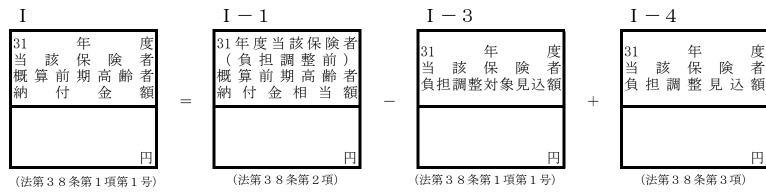
#### 第 前 付 算 定 手 9 表 期 高 齢 者 納 金 額 順 被用者保険等保険者以外)



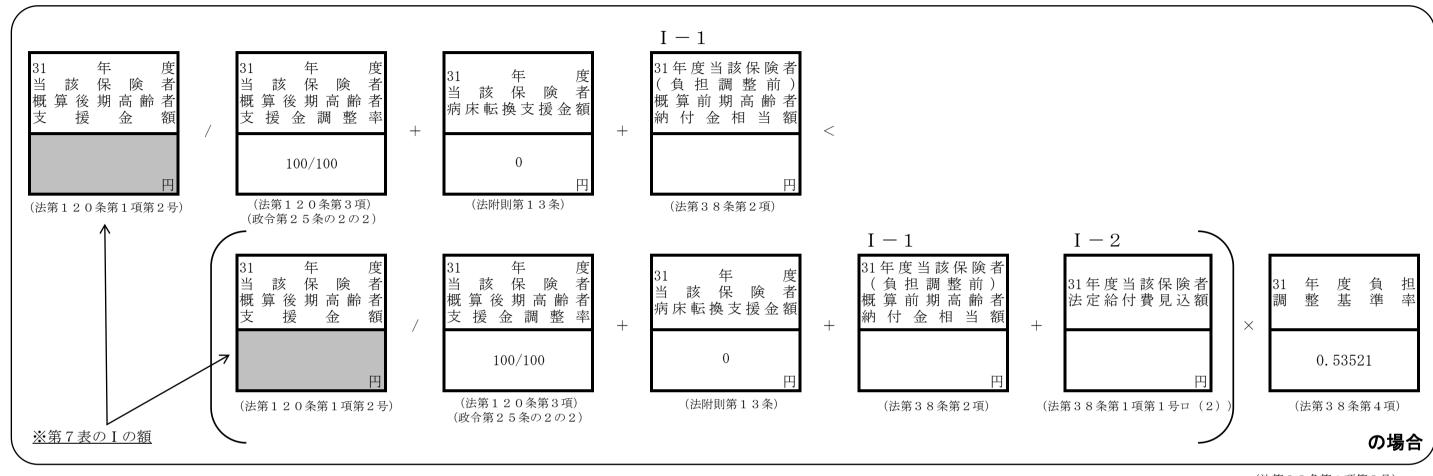
- ※ 法:高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)
  - 政令:前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令(平成19年政令第325号)
  - 省令: 高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令(平成19年厚生労働省令第140号)
- ※ 諸係数については、政府予算案に基づく数値であり、予算編成のための暫定数値である。
- ・※ 31年度概算前期高齢者納付金額-((29年度概算前期高齢者納付金額-29年度確定前期高齢者納付金額)+31年度前期高齢者納付調整金額)の合計がマイナスの場合は、前期高齢者納付金分は還付される。なお、この場合であっても前期高齢者関係事務費拠出金分については別途拠出が必要となる。

### I 31年度 当該保険者 概算前期高齢者納付金額 (概算負担調整基準超過保険者の場合)

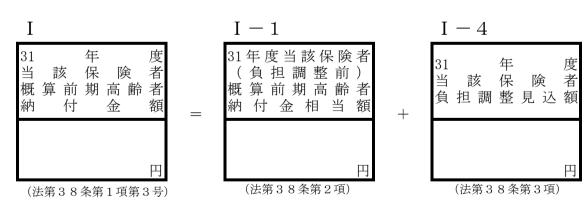




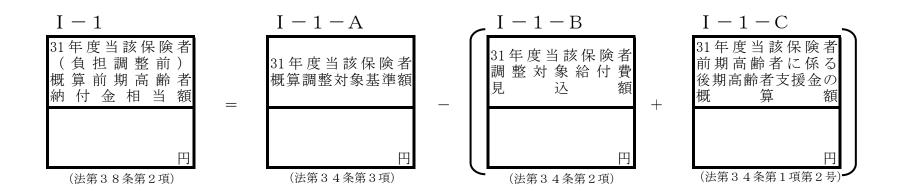
### I 31年度 当該保険者 概算前期高齢者納付金額 (概算負担調整基準超過保険者以外の場合)



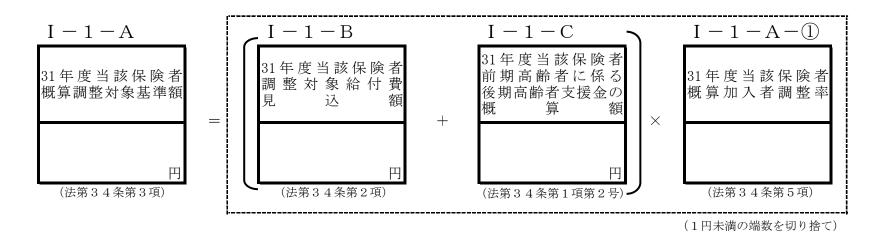
(法第38条第1項第3号)



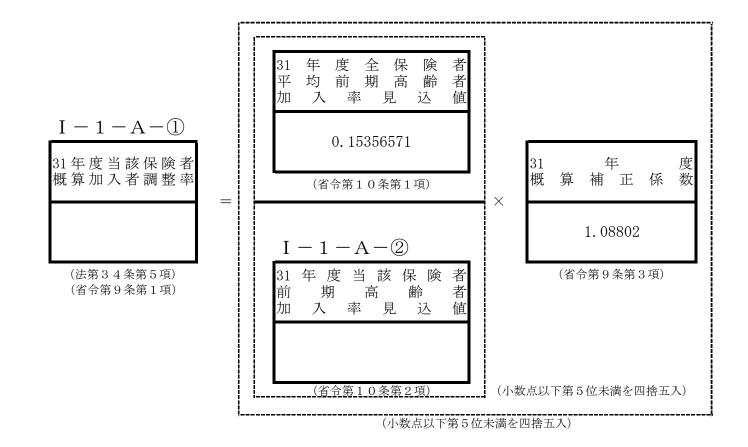
#### I-1 31年度 当該保険者 負担調整前概算前期高齢者納付金相当額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。)



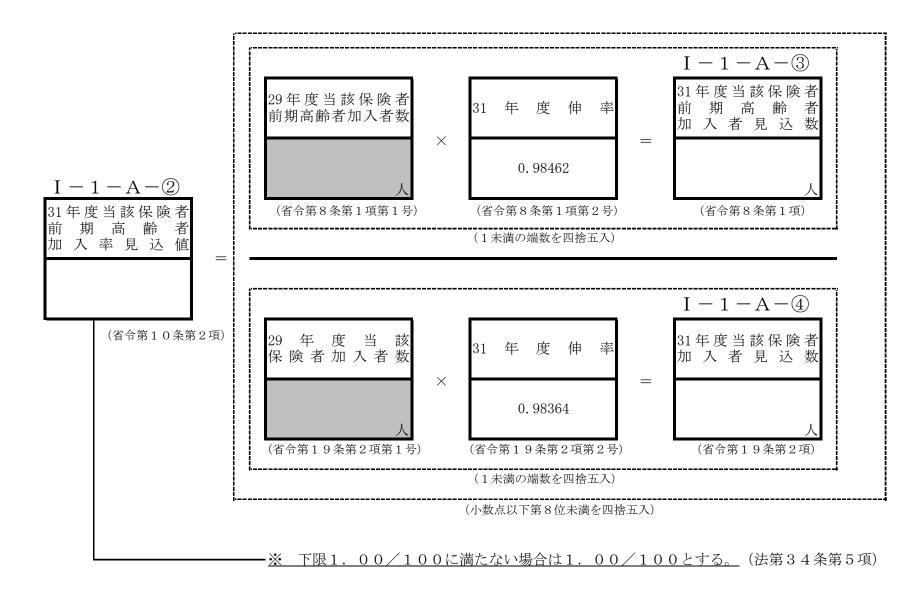
#### I-1-A 31年度 当該保険者概算調整対象基準額



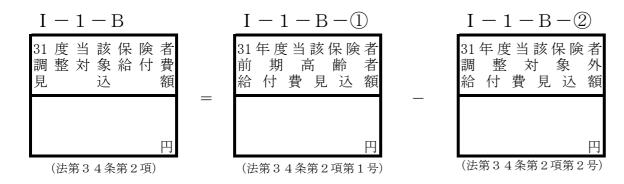
#### I-1-A-① 31年度 当該保険者概算加入者調整率



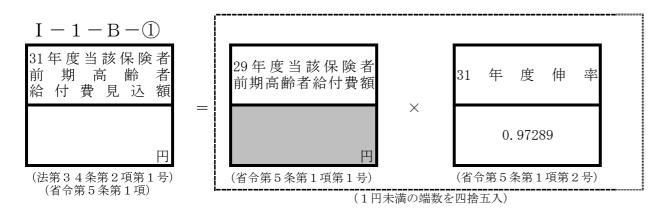
### I-1-A-② 31年度 当該保険者前期高齢者加入率見込値



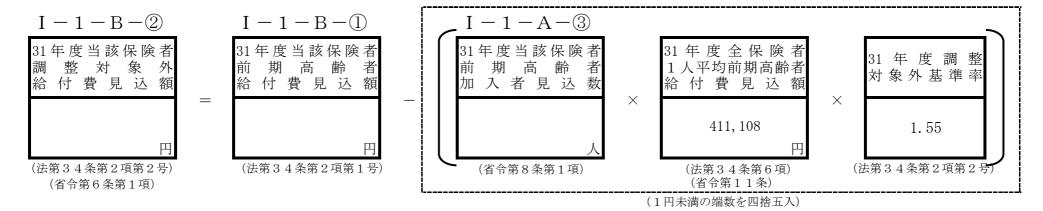
#### I-1-B 31年度 当該保険者調整対象給付費見込額



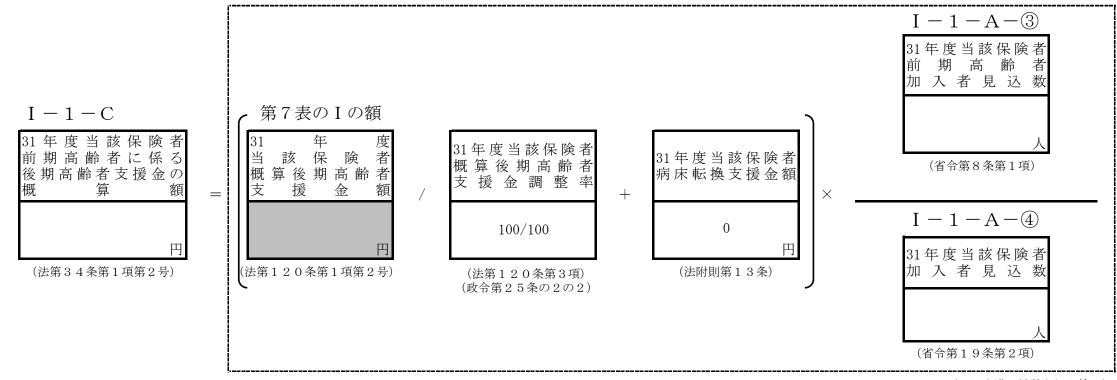
#### I-1-B-① 31年度 当該保険者前期高齢者給付費見込額



I-1-B-② 31年度 当該保険者調整対象外給付費見込額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)

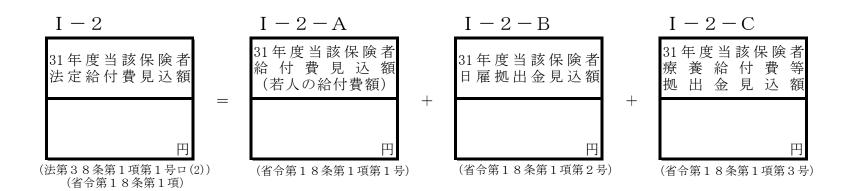


#### I-1-C 31年度 当該保険者前期高齢者に係る後期高齢者支援金の概算額

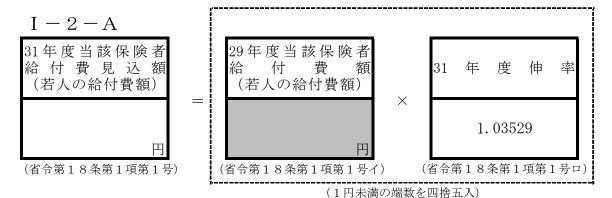


(1円未満の端数を切り捨て)

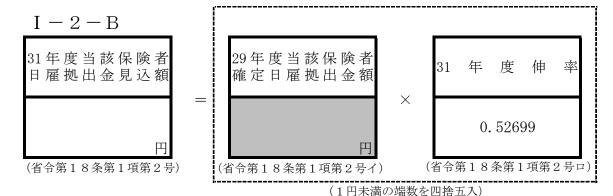
#### I-2 31年度 当該保険者法定給付費見込額



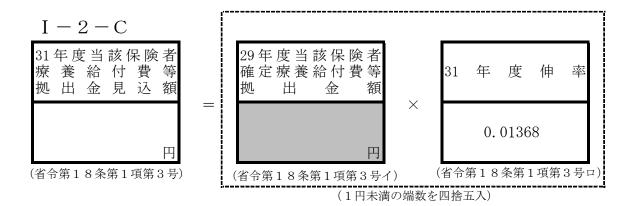
#### I-2-A 31年度 当該保険者給付費見込額(若人の給付費額)



#### I-2-B 31年度 当該保険者日雇拠出金見込額

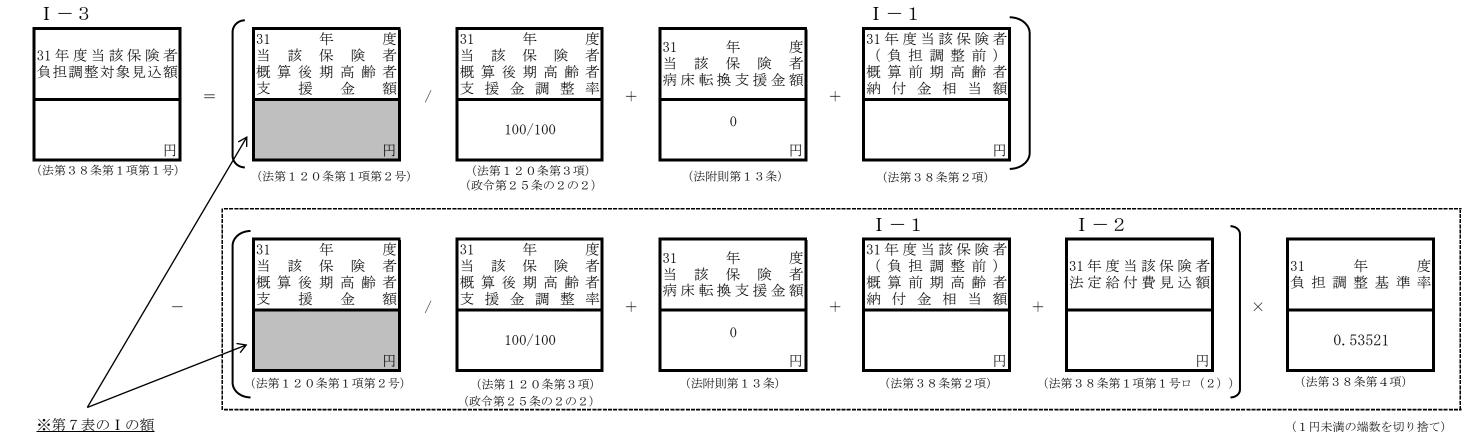


#### I-2-C 31年度 当該保険者療養給付費等拠出金見込額

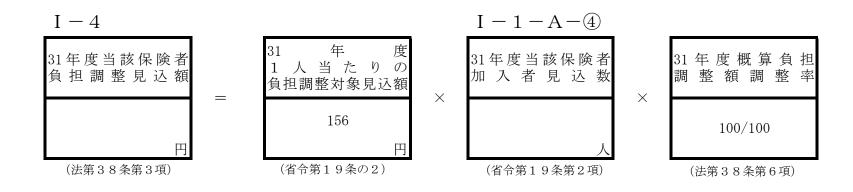


#### I-3 31年度 当該保険者負担調整対象見込額

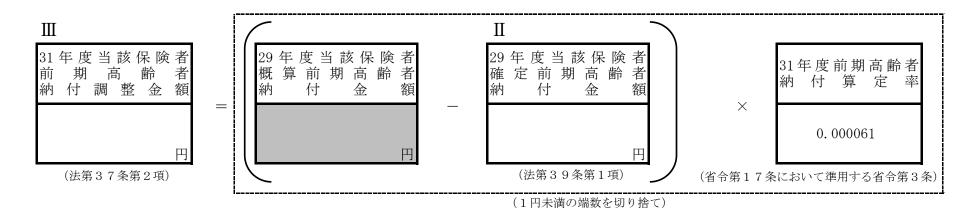
当該額が、負担調整前概算前期高齢者納付金相当額を上回るときは、負担調整前概算前期高齢者納付金相当額とする。



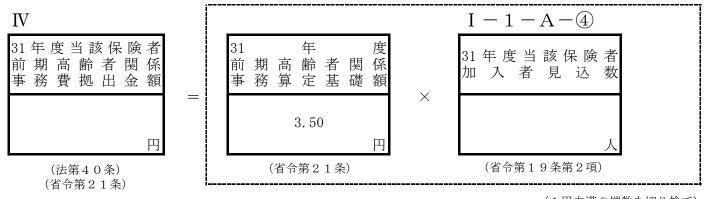
-4 3 1 年度 当該保険者負担調整見込額



### Ⅲ 31年度 当該保険者 前期高齢者納付調整金額の算定式

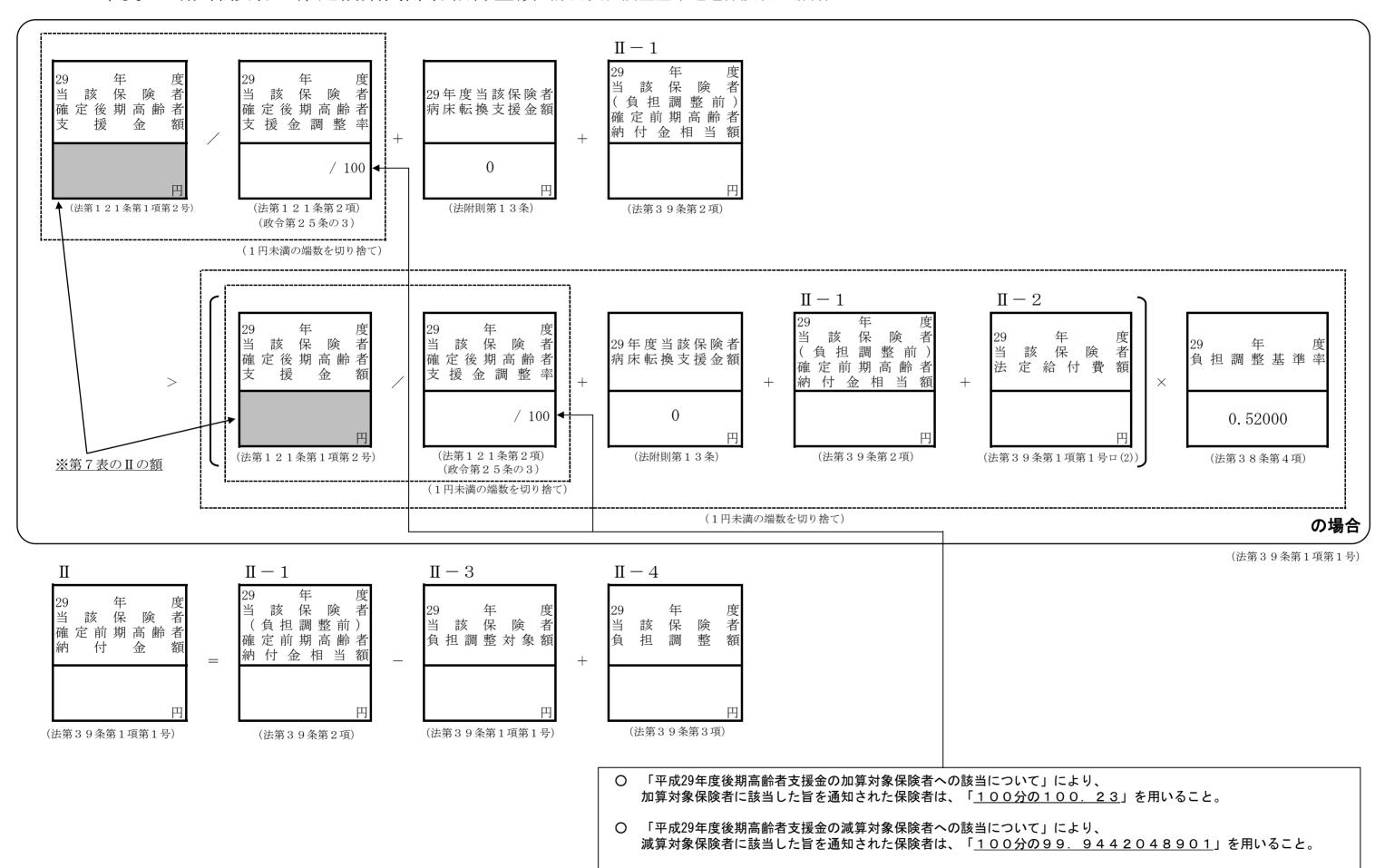


### IV 31年度 当該保険者 前期高齢者関係事務費拠出金額の算定式



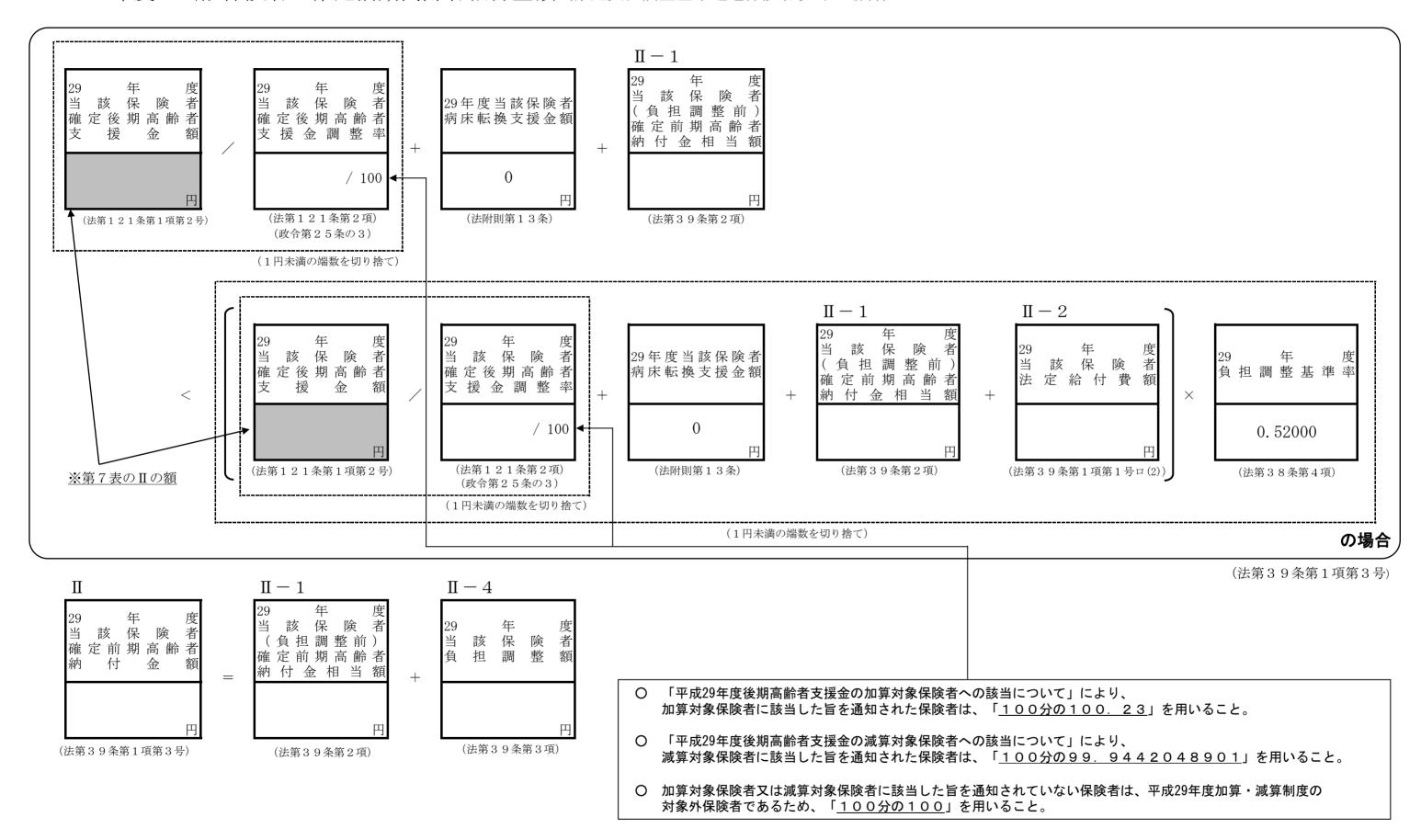
(1円未満の端数を切り捨て)

### Ⅱ 29年度 当該保険者 確定前期高齢者納付金額(確定負担調整基準超過保険者の場合)

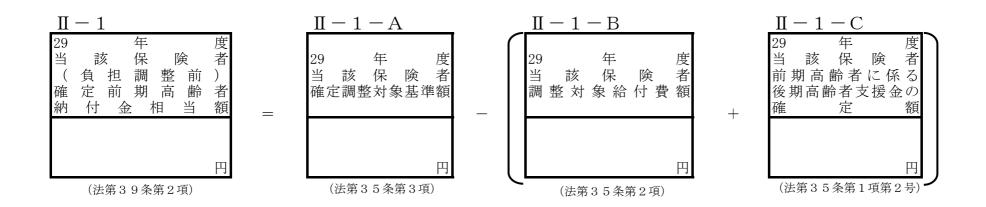


○ 加算対象保険者又は減算対象保険者に該当した旨を通知されていない保険者は、平成29年度加算・減算制度の

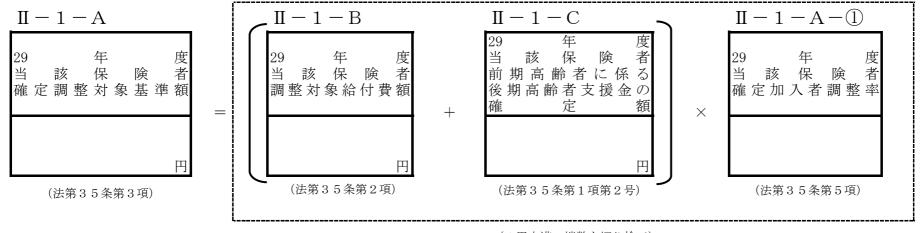
対象外保険者であるため、「100分の100」を用いること。



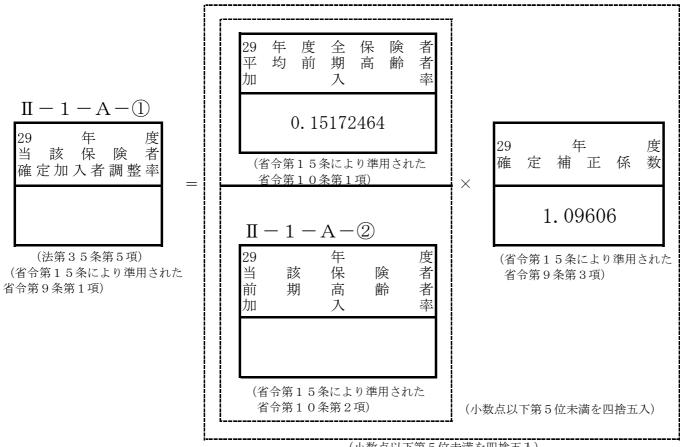
## Ⅱ-1 29年度 負担調整前確定前期高齢者納付金相当額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)



#### Ⅱ-1-A 29年度 当該保険者確定調整対象基準額

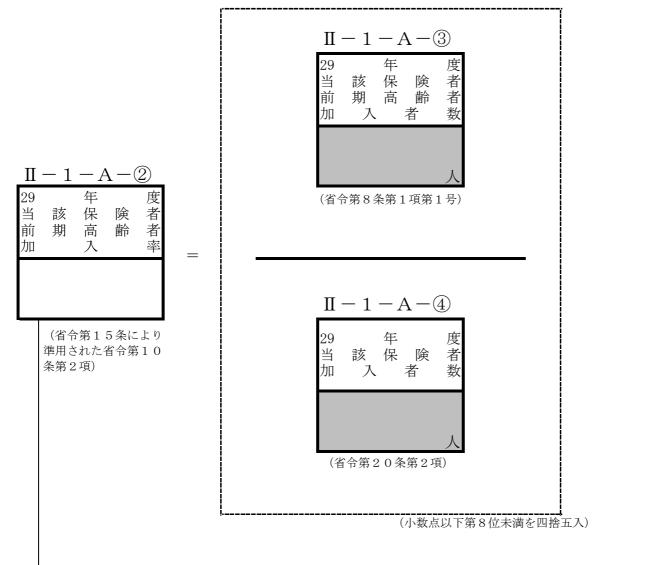


## Ⅱ-1-A-① 29年度 当該保険者確定加入者調整率



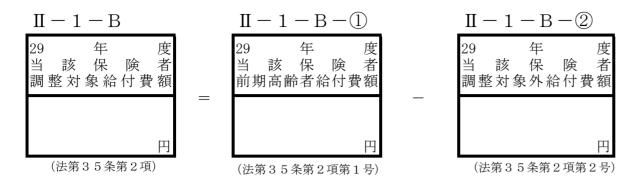
(小数点以下第5位未満を四捨五入)

#### Ⅱ-1-A-② 29年度 当該保険者前期高齢者加入率

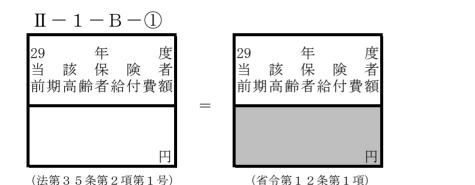


※ 下限1.00/100に満たない場合は1.00/100とする。(法第35条第5項)

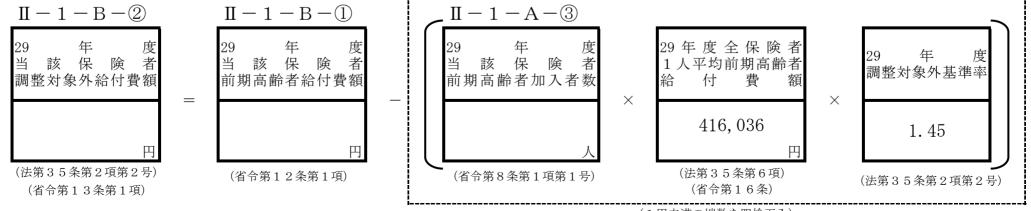
#### Ⅱ-1-B 29年度 当該保険者調整対象給付費額



Ⅱ-1-B-① 29年度 当該保険者前期高齢者給付費額

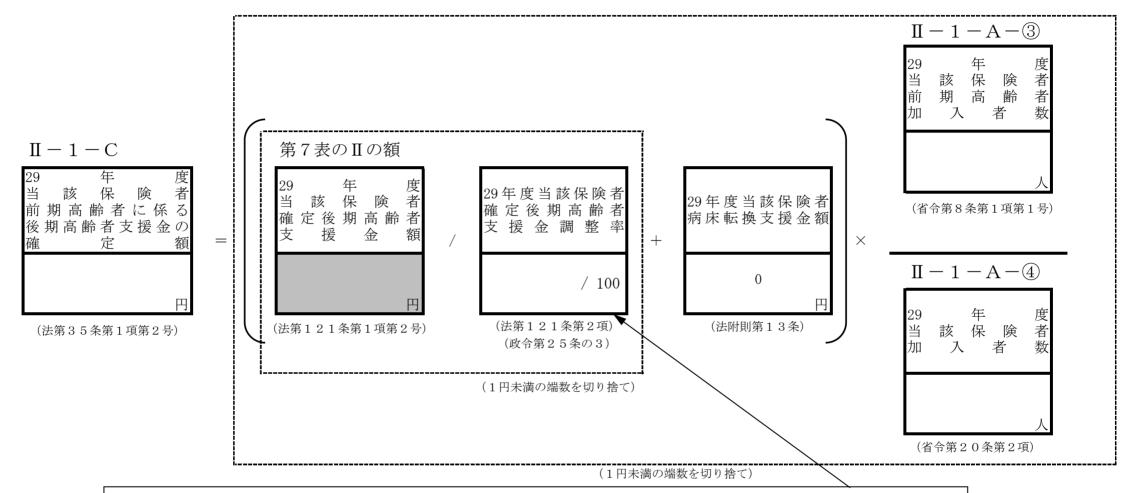


Ⅱ-1-B-② 29年度 当該保険者調整対象外給付費額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)



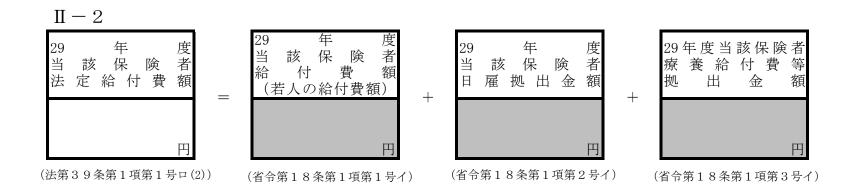
(1円未満の端数を四捨五入)

#### Ⅱ-1-C 29年度 当該保険者前期高齢者に係る後期高齢者支援金の確定額



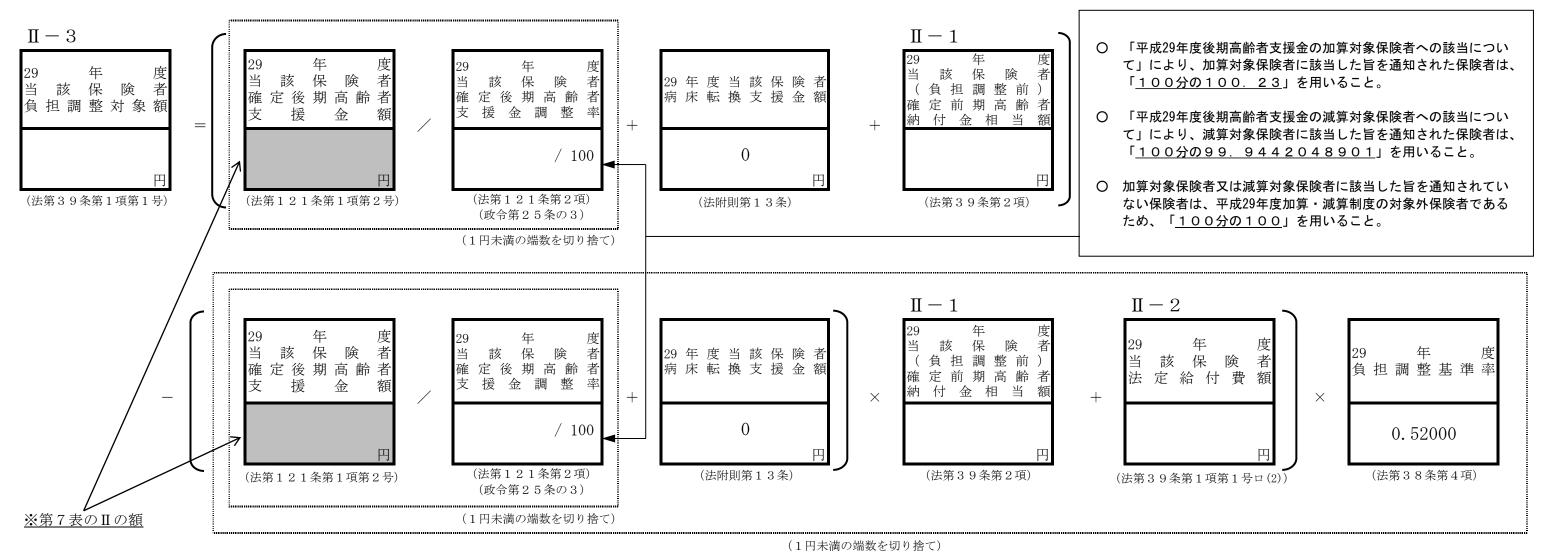
- 〇 「平成29年度後期高齢者支援金の加算対象保険者への該当について」により、 加算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「100分の100.23」を用いること。
- 〇 「平成29年度後期高齢者支援金の減算対象保険者への該当について」により、 減算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「100分の99. 9442048901」を用いること。
- 〇 加算対象保険者又は減算対象保険者に該当した旨を通知されていない保険者は、平成29年度加算・減算制度の対象外保険者であるため、「<u>100分の100</u>」を用いること。

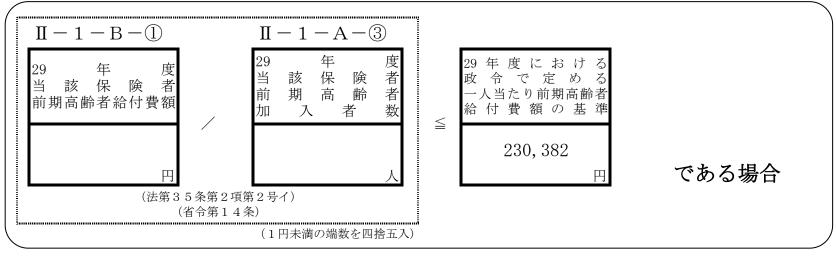
## Ⅱ-2 29年度 当該保険者法定給付費額



#### Ⅱ-3 29年度 当該保険者負担調整対象額

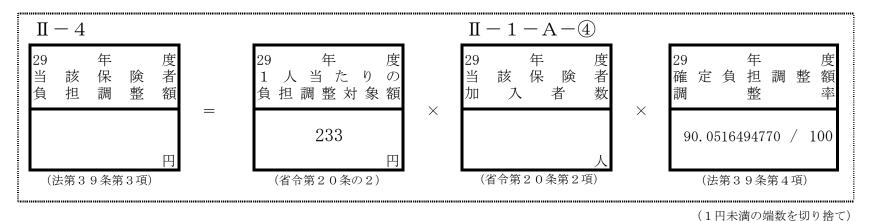
当該額が、負担調整前確定前期高齢者納付金相当額を上回るときは、負担調整前確定前期高齢者納付金相当額とする。



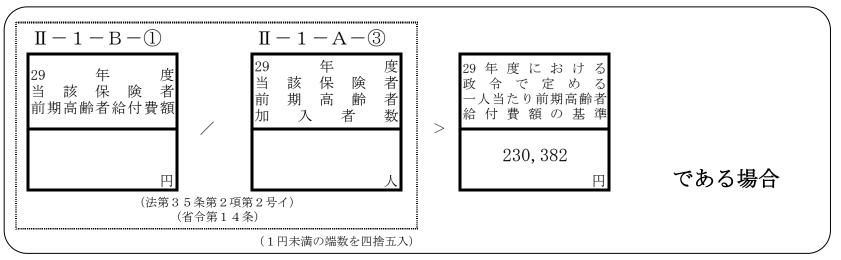


29年度 当該保険者負担調整額(低医療水準保険者の場合)

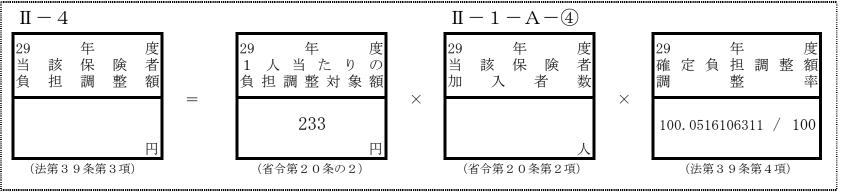
(政令第1条の9第1項第1号)



# Ⅱ-4 29年度 当該保険者負担調整額(低医療水準保険者以外の場合)

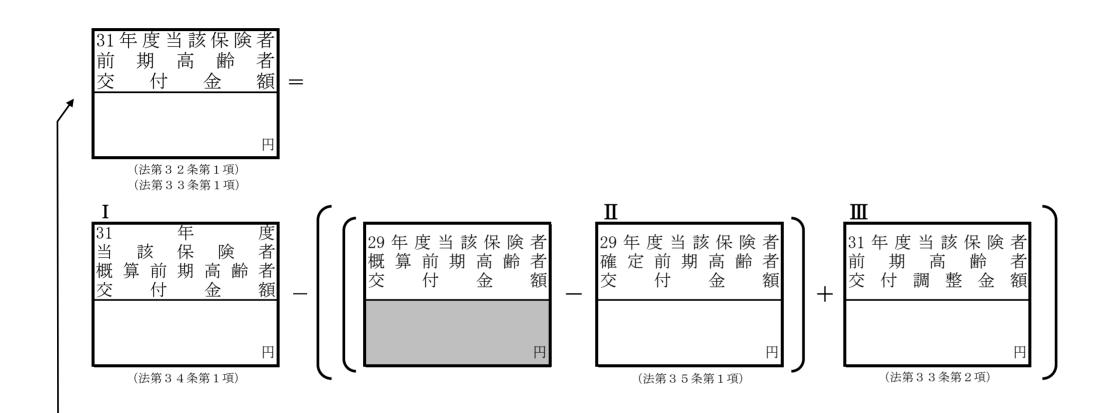


(政令第1条の9第1項第2号)



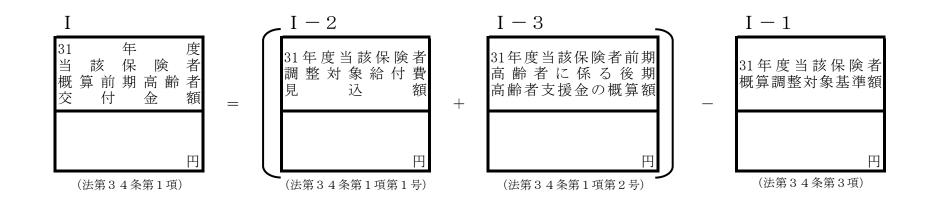


#### 第 算 定 前 期 齡 者 交付 額 順 1 表 高 金 手 0 被用者保険等保険者以外

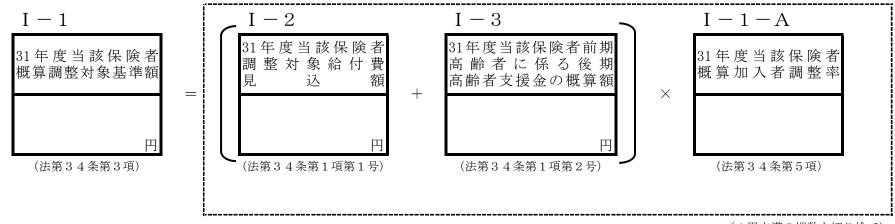


- ※ 法:高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)
  - 政令:前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令(平成19年政令第325号)
  - 省令:高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令(平成19年厚生労働省令第140号)
- ※ 諸係数については、政府予算案に基づく数値であり、予算編成のための暫定数値である。
- ※ 31年度概算前期高齢者交付金額-((29年度概算前期高齢者交付金額-29年度確定前期高齢者交付金額)+31年度前期高齢者交付調整金額)の合計がマイナスの場合は、前期高齢者交付金分は、社会保険診療報酬支払基金に返還することとなる。

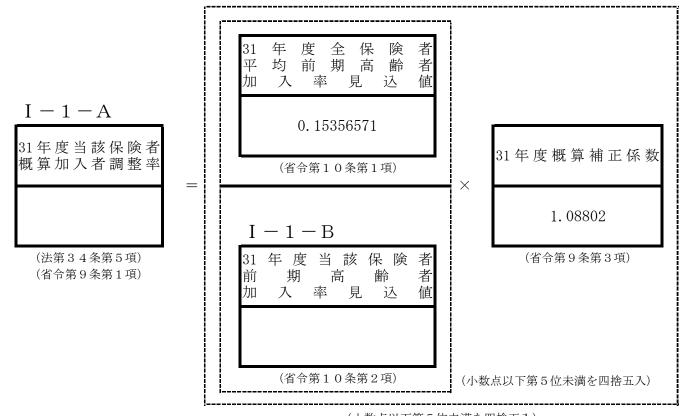
## I 31年度 当該保険者 概算前期高齢者交付金額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。)



#### I-1 31年度 当該保険者概算調整対象基準額

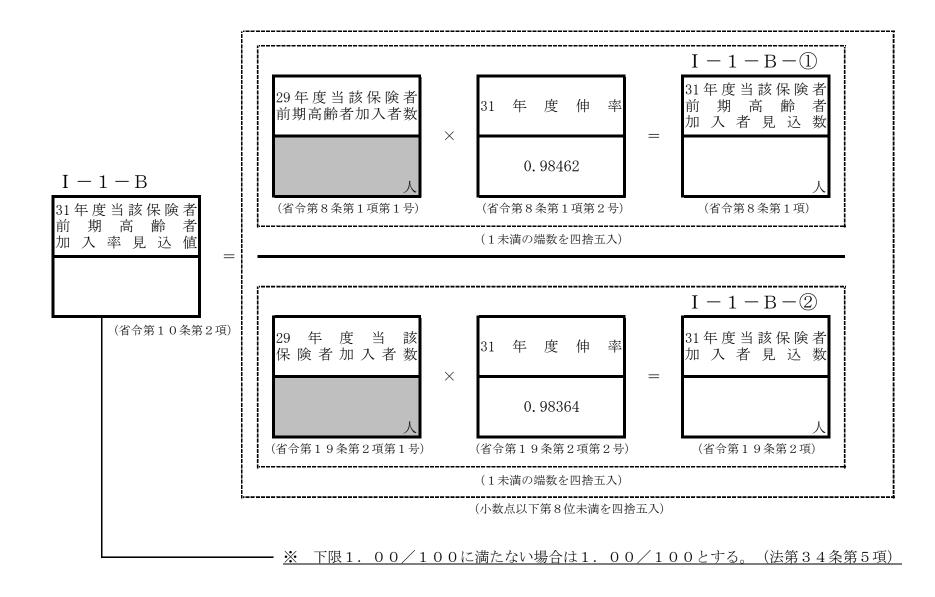


#### I-1-A 31年度 当該保険者概算加入者調整率

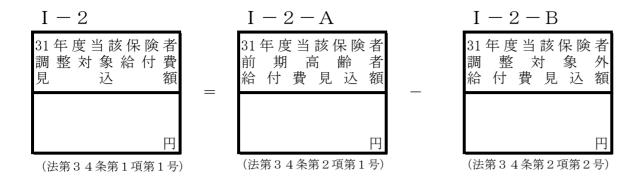


(小数点以下第5位未満を四捨五入)

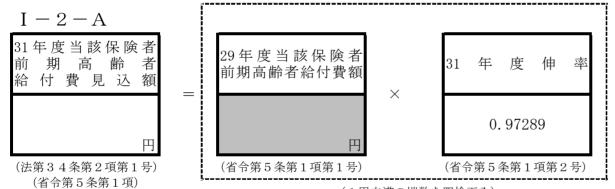
#### I-1-B 31年度 当該保険者前期高齢者加入率見込値



#### I-2 31年度 当該保険者調整対象給付費見込額

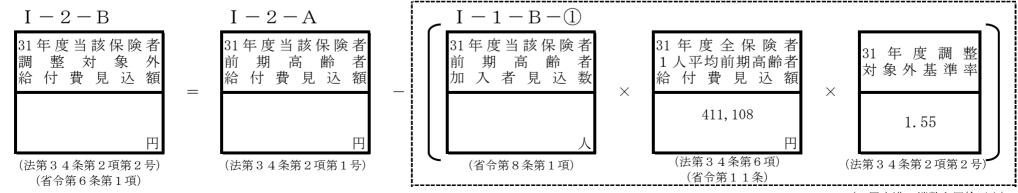


#### I-2-A 31年度 当該保険者前期高齢者給付費見込額



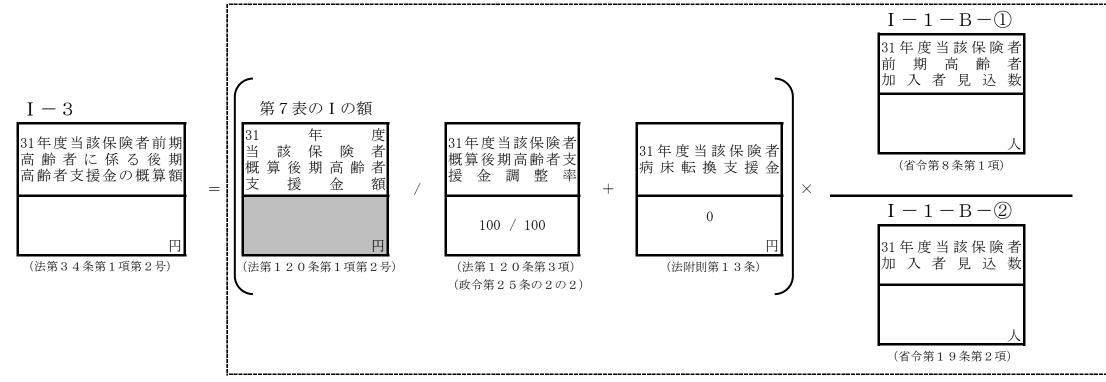
(1円未満の端数を四捨五入)

#### I-2-B 31年度 当該保険者調整対象外給付費見込額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)

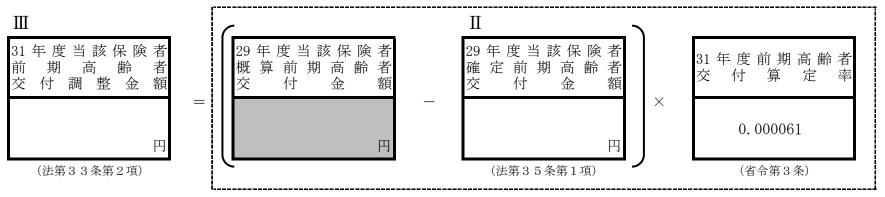


(1円未満の端数を四捨五入)

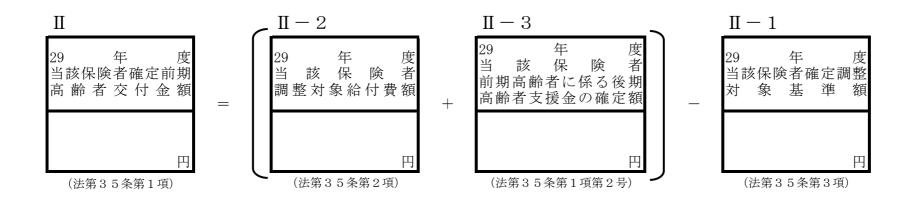
## I-3 31年度 当該保険者前期高齢者に係る後期高齢者支援金の概算額



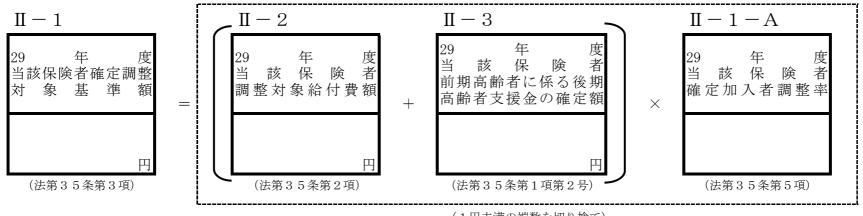
# Ⅲ 31年度 当該保険者前期高齢者交付調整金額の算定式



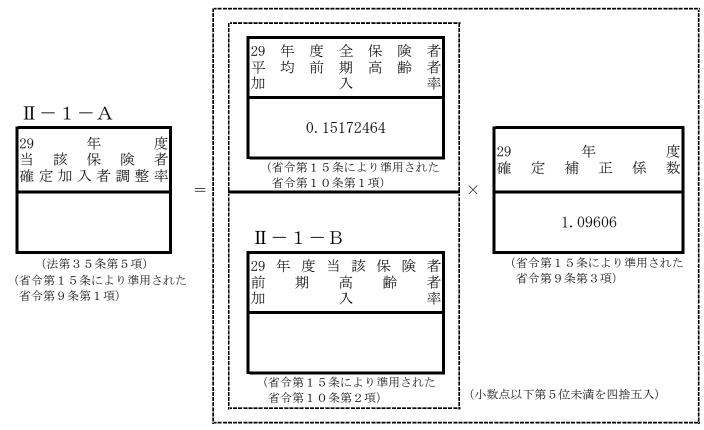
29年度 当該保険者 確定前期高齢者交付金額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。) П



#### 29年度 当該保険者確定調整対象基準額 $\Pi - 1$

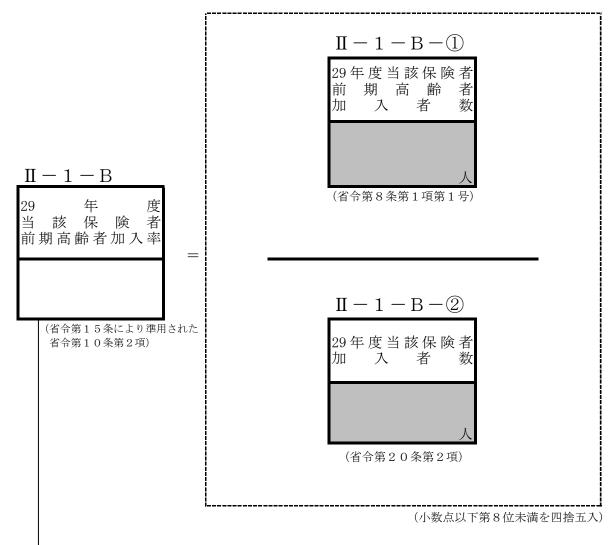


#### Ⅱ-1-A 29年度 当該保険者確定加入者調整率



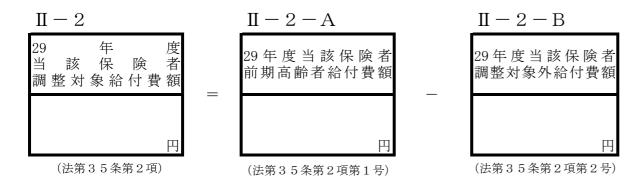
(小数点以下第5位未満を四捨五入)

#### Ⅱ-1-B 29年度 当該保険者前期高齢者加入率

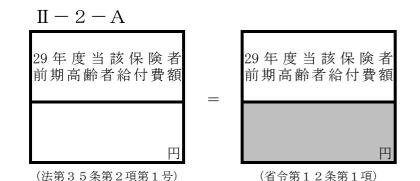


※ 下限1.00/100に満たない場合は1.00/100とする。(法第35条第5項)

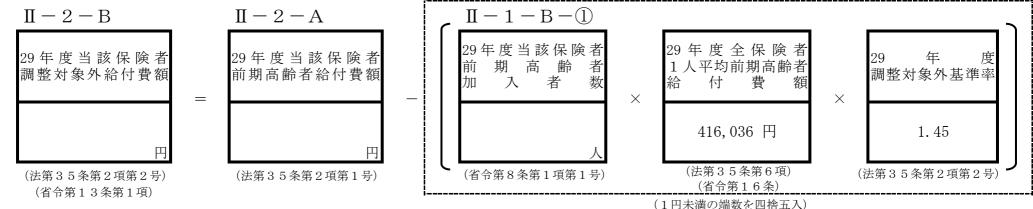
#### Ⅱ-2 29年度 当該保険者調整対象給付費額



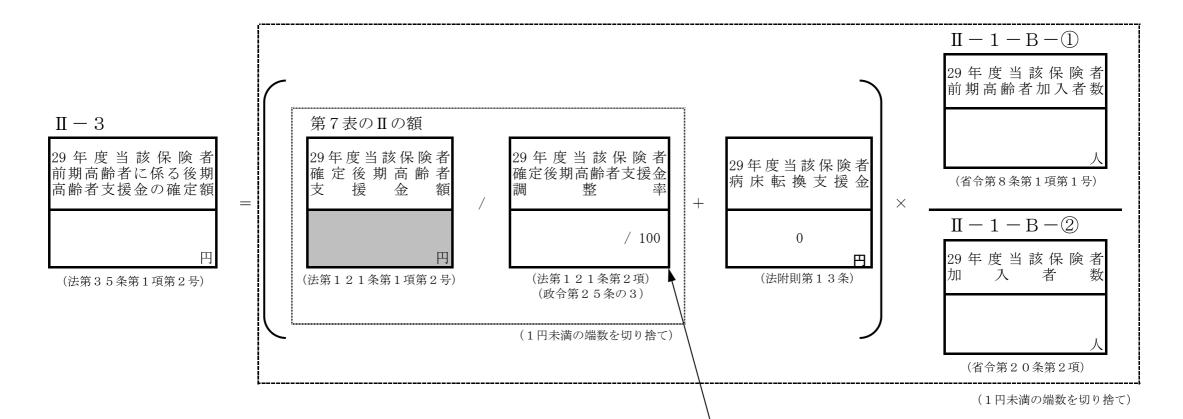
#### Ⅱ-2-A 29年度 当該保険者前期高齢者給付費額



Ⅱ-2-B 29年度 当該保険者調整対象外給付費額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)



## Ⅱ-3 29年度 当該保険者前期高齢者に係る後期高齢者支援金の確定額



- 〇 「平成29年度後期高齢者支援金の加算対象保険者への該当について」により、 加算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「<u>100分の100.23</u>」を用いること。
- 〇 「平成29年度後期高齢者支援金の減算対象保険者への該当について」により、 減算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「<u>100分の99.9442048901</u>」を用いること。
- 〇 加算対象保険者又は減算対象保険者に該当した旨を通知されていない保険者は、平成29年度加算・減算制度の対象外保険者であるため、「100分の100」を用いること。